

2022年6月

発行登録追補目論見書
(仕組債の取引に係るご注意、契約
締結前交付書面、商品の概要、及び
無登録格付に関する説明書を含む)



クレディ・アグリコル・
コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

クレディ・アグリコル・
コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
2023年7月11日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付
複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債
(第一三共、オリンパス)

－ 売 出 人 －

エイチ・エス証券株式会社

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月11日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（第一三共、オリンパス）（以下「本社債」といいます。）の満期償還価格および償還時期は、対象株式の株価の変動により影響を受けることがあります。詳細につきましては、「第一部 証券情報 第2 売出要項 2 売出しの条件 社債の概要」をご参照下さい。

本社債への投資は、日本国の株式市場の動向により直接的に影響を受けます。株式投資に係るリスクに耐え得る投資家のみが本社債への投資を行って下さい。

（注） 発行会社は、他の社債の売出しについて訂正発行登録書を関東財務局長に提出することがありますが、かかる他の社債の売出しに係る目論見書は、本目論見書とは別に作成および交付されますので、本目論見書には本社債の内容のみ記載しております。

仕組債の取引に係るご注意

- 本仕組債は、デリバティブ取引に類するリスク特性を有しています。そのため、法令・諸規則等により、商品内容や想定される損失額等について十分にご説明することとされています。

※ 商品内容や想定される損失額等について、説明を受けられたか改めてご確認ください。

- 弊社によるご説明や、本仕組債の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。

- お取引内容及び商品に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、お取引店までお申し出ください。なお、お取引についてのトラブル等は、以下のADR^(注)機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能です。

〔 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 〕

電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

(注) ADR とは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

他社株転換条項付 円建て債券 (期限前償還条項付/日本株式ワーストパフォーマンス銘柄参照型) の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、他社株転換条項付 円建て債券（期限前償還条項付/日本株式ワーストパフォーマンス銘柄参照型）（以下「本債券」といいます。）のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

- ◆本債券は仕組債です。仕組債とは、スワップやオプションなどのデリバティブ（金融派生商品）を利用することにより、投資家や発行者のニーズに合うキャッシュフロー（満期やクーポン（利子）、償還金など）を生み出す構造（仕組み）をもつ債券です。
- ◆本債券は、カウンターパーティー（デリバティブ契約の相手方。スワップハウスなど）にデフォルト（債務不履行）事由が発生した場合に、当該デリバティブ契約が契約通りに履行されないことなどにより損失が生じるおそれがあります。
- ◆仕組債は、複雑な商品性やリスクのある金融商品となりますので、本債券を購入する場合には、本債券及び取引の仕組やリスクについて十分ご理解のうえ、お客さま自らの投資に関する知識・経験、金融資産、投資目的等に照らして適切であると判断する場合にのみ、ご自身の責任において取引を行っていただきますようお願い申し上げます。
- ◆本債券のお取引は、当社が直接の相手方となる方法（相対取引）により行います。
- ◆本債券は、金利水準を始めとする市場動向、対象株式の株価の変動やその他の要因に応じて価格が変動することにより損失が生じるおそれがある他、発行者の信用状況に応じて価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◆本債券は対象株式の株価の動向によりロックイン事由が発生して満期償還を迎えた場合、金銭ではなく対象株式が交付される可能性があります。この場合、交付された株式の時価によっては、実質的な償還金額が投資元本を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、交付された株式の時価がさらに下がることにより、損失が拡大するおそれもあります。
- ◆本債券は、対象株式に複数銘柄（2銘柄）が指定されているワーストパフォーマンス銘柄参照型です。この場合、期限前償還、満期償還などの判定の対象となるのは、当初債券の条件決定時の対象銘柄それぞれの基準価格からの騰落率が小さい銘柄（騰落率がマイナスの場合にはマイナス幅が大きい銘柄）（以下「ワーストパフォーマンス銘柄」といいます。）であり、投資家の任意での選択はできません。
- ◆本債券には十分な流通市場が確立されておらず、本債券を償還前の希望する時期に売却することは原則としてできません。本債券は金融商品取引所その他日本国内外の取引所に上場されておらず、一般の債券に比して流動性（換金性）が低いからです。

手数料など諸費用について

- 本債券を当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

本債券のお取引にあたってのリスクについて

●【株式償還リスク】

本債券は 2 銘柄指定されている対象株式のいずれかの株価の動向によりノックイン事由が発生して満期償還を迎えた場合、金銭ではなく所定の満期償還評価日におけるワーストパフォーマンス銘柄（ノックイン事由に抵触した対象株式とは限らず、投資家は選択できません。）が交付される可能性があります。この場合、交付された株式の時価によっては、実質的な償還金額が投資元本を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、交付された株式の時価がさらに下がることにより、損失が拡大するおそれもあります。なお、株式のお取引にあたっては、「上場有価証券等書面」等の内容をよくご確認ください。

●【信用リスク】

本債券の利金の支払い及び償還金の支払いは、発行体の財務・経営・信用状況の変化等によっては、元利金支払いの不履行・遅延（デフォルト）が発生することがあり、償還時において投資元本を割り込む可能性があります。発行体の信用状況の判断材料としては「格付け」等をご参照ください。

●【流動性（中途売却）リスク】

本債券は国内において活発な流通市場は確立されておらず、一般の債券に比して流動性が劣るため原則として中途売却ができません。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低下した場合に、売却することができない可能性もあります。よって売却を希望する際に必ずしも換金できるとは限らず、またそれにより損失拡大の回避ができずに不利益を被る可能性があります。

●【価格変動リスク】

本債券は、対象株式の株価の変動、市場金利、対象株式の予想変動率（ボラティリティ）の変動、その他経済情勢、発行体の財務・経営・信用状況の変化、その他の要因等により価格が変動することから、償還日より前に換金する場合には投資元本を割り込む可能性があります。本債券の価格の主な変動要因と、その変動に伴い予想される本債券の価格変動は以下の通りです。

✓金利

一般的に、円金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に円金利が低下する過程では債券価格は上昇します。

✓対象株式

一般的に、対象株式の株価が下落する過程では債券価格は下落し、逆に対象株式の株価が上昇する過程では債券価格は上昇します。対象株式の株価

は、発行企業の業績、財務状況、信用状況、各国の政治・経済状況など様々な要因の影響を受けて変動します。なお、本債券はワーストパフォーマンス銘柄参照型であるため、債券価格はワーストパフォーマンス銘柄の株価動向に、より強い影響を受ける可能性があります。

✓対象株式の予想変動率

予想変動率とは、ある期間に予想される価格変動の幅と頻度をあらわすものです。一般的に、予想変動率が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に予想変動率が低下する過程では債券価格は上昇します。ただし、対象株式の価格の水準や評価日までの期間などによって、債券価格への影響は変動します。なお、本債券は対象株式に 2 銘柄が指定されていますので、債券価格は最も高い予想変動率に、より強い影響を受ける可能性があります。

●【カントリーリスク】

債券の発行者等または当該通貨等の帰属する国や地域の政治および経済状況の変化、法令・規制の変更などによって損失が生じるおそれがあります。

●【期限前償還リスク（再投資できないリスク）】

本債券は、所定の判定日に 2 銘柄指定されている対象株式のいずれもの株価があらかじめ決められた一定の水準以上だった場合、自動的に期限前償還されます（期限前償還条項）。期限前償還された場合、それ以降は当初期待した利回りやキャッシュフロー等が得られなくなりますが、ロックインする可能性がなくなるため損失が生じる事を回避できます。なお、期限前償還された償還金で新たに投資をしていただく場合には、期限前償還された本債券と全く同じ利回りやキャッシュフローを得る事が期待できる債券に投資できる保証はありません。

●【投資利回りリスク】

本債券は、期限前償還される場合またはロックイン事由が発生せずに満期償還される場合、いずれも償還金額が額面金額 100%となるため、対象株式の株価が上昇している場合でも、その上昇分の収益を享受できませんので、キャピタルゲインを期待して投資する金融商品ではありません。

仕組債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

●仕組債のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

本債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における本債券のお取引については、以下によります。

- ・当社が自己で直接の相手方となる売買

本債券に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・円建て債券の利金、償還損益および譲渡損益は 20%（所得税 15%および住民税 5%）の税率の申告分離課税の対象となります。

ただし、2013年1月1日から2037年12月31日までの25年間は、金融商品に対して復興特別所得税が課せられますので、20.315%（国税15.315%、地方税5%）の税率となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・円建て債券の利子、売却したことにより発生する利益、償還により発生する利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

株式での償還の場合の取得価格（個人の場合）について

- ・株式で償還される場合、償還日の対象株式の終値が取得価格になり、この取得価格が将来株式を売却した時の譲渡損益を計算する際の基準になると考えられます。

また、個人、法人いずれかお客様であるかに係らず、国外で発行される本債券の利子については、その発行地等の税制により現地源泉税が課税されることがあります。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において仕組み債のお取引や保護預りを行われる場合は、以下のとおりになります。

- ・国外で発行される円建て債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。また、国内で発行される円建て債券のお取引にあたっては、保護預り口座又は振替決済口座の開設が必要となります。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部若しくは一部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただけます。
- ・ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等注文の執行に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、ご注文の執行ができない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。
- ・万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社の管理責任者へ直接ご連絡下さい。

当社の概要

商号等	エイチ・エス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号
本店所在地	〒163-6027 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27階
連絡先	03-4560-0233（コンプライアンス統括部）又はお取引のある支店にご連絡ください。
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	30億円（2022年3月末現在）
主な事業	金融商品取引業
設立年月	2006年9月

当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。

住 所：〒163-6027 東京都新宿区西新宿 6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27階

電話番号：03-4560-0233（コンプライアンス統括部）

受付時間：月曜日～金曜日（祝日を除く） 8時20分～17時20分

金融ADR制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。

住 所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMACは公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。）

受付時間：月曜日～金曜日（祝日を除く） 9時00分～17時00分

商品の概要

2023年7月11日満期(約1年債) 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債 (第一三共、オリンパス)

【ご注意】

この「商品の概要」は、目論見書の記載内容の一部をわかりやすく表現したものであり、目論見書の一部ではありません。

商品概要

発行体	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
格付	Aa3 (Moody's) / A+ (S&P) / AA- (Fitch)
売出価格	額面金額の100.00%
申込単位	額面100万円以上額面100万円単位
利率	年率9.30%(税引前)
売出期間	2022年6月20日～7月7日
発行日	2022年7月8日
受渡日	2022年7月11日(=利息起算日)
満期償還日	2023年7月11日(ただし最短で2022年10月11日に期限前償還される可能性がある)
利払日	年4回(1月、4月、7月、10月の各11日(当該利払日が営業日に当たらない場合、翌営業日とする。))
対象株式	①第一三共株式会社(銘柄コード:4568、東京証券取引所) ②オリンパス株式会社(銘柄コード:7733、東京証券取引所)
当初価格	受渡日の各対象株式の終値
行使価格	各対象株式につき当初価格の100.00%(小数点第3位四捨五入)
期限前償還判定日	各利払日(満期償還日を除く)の10予定取引所営業日前
期限前償還判定価格	各対象株式につき当初価格の105.00%(小数点第3位四捨五入)
期限前償還	期限前償還判定日において、すべての対象株式終値がそれぞれ期限前償還判定価格以上である場合、直後の利払日に1券面あたり額面100.00%の現金で償還される
観察期間	2022年7月12日から最終評価日までの期間(両日含む)
予定取引所営業日	東京証券取引所において、その通常取引セッションでの取引を行う予定日
ノックイン価格	各対象株式につき当初価格の65.00%(小数点第3位四捨五入)
ノックイン事由	観察期間中のいずれかの予定取引所営業日において、いずれかの対象株式終値が一度でもノックイン価格未満となった場合に発生
最終評価日	満期償還日の10予定取引所営業日前
最終評価価格	最終評価日の各対象株式の終値
ワーストパフォーマンス株式	対象株式のうち「最終評価価格÷行使価格」の値が最も低い対象株式 (対象株式の最終パフォーマンスが同一であった場合、計算代理人が銘柄を決定します。)
満期償還	期限前償還条項が適用されなかった場合、以下のいずれかの方法で償還されます。 (i) ノックイン事由が発生しなかった場合、1券面あたり額面100%の現金で償還されます。 (ii) ノックイン事由が発生した場合、 ④最終評価日のワーストパフォーマンス株式終値が行使価格以上の場合、1券面あたり額面100%の現金で償還されます。 ⑤最終評価日のワーストパフォーマンス株式終値が行使価格未満の場合、1券面ごとに、交付株式数のワーストパフォーマンス株式および現金調整額(もしあれば)の交付で償還されます。 ①交付株式数=100万円(1券面)÷行使価格(単元株数未満は切捨て) ②現金調整額=[100万円(1券面)÷行使価格-交付株式数](※小数点第5位四捨五入)×最終評価日のワーストパフォーマンス株式の終値 (1券面あたりの現金調整額は、1円未満四捨五入) ※上記①の計算により、交付株式数が単元株数に満たない場合は現金調整額のみでの償還となる可能性があります。

償還のシナリオ

●元本100%で期限前償還するケース

いずれかの期限前償還判定日におけるすべての対象株式終値がそれぞれ期限前償還判定価格以上であった場合、直後の利払日に、1券面あたり額面100%の現金で期限前償還されます。

●元本100%で満期償還するケース

ノックイン事由が発生しなかった場合、満期償還時に1券面あたり額面100%の現金で償還されます。ノックイン事由が発生した場合で、すべての対象株式の最終評価価格が行使価格以上の場合、満期償還時に1券面あたり額面100%の現金で償還されます。

●元本割れで満期償還する可能性があるケース

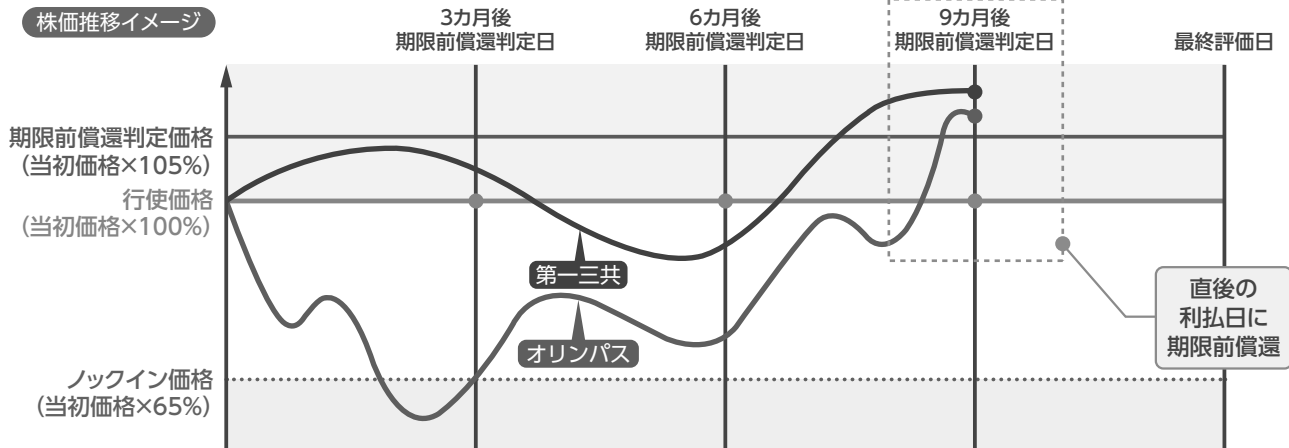
ノックイン事由が発生した場合で、いずれかの対象株式の最終評価価格が行使価格未満の場合、満期償還時に1券面ごとに、行使価格で計算される交付株式数のワーストパフォーマンス株式および現金調整額(もしあれば)の交付で償還されるため、ワーストパフォーマンス株式の株価の水準によっては満期償還時の償還金額は投資元本を大きく下回る可能性があります。

償還イメージ

ケース 1 元本100%で期限前償還するケース

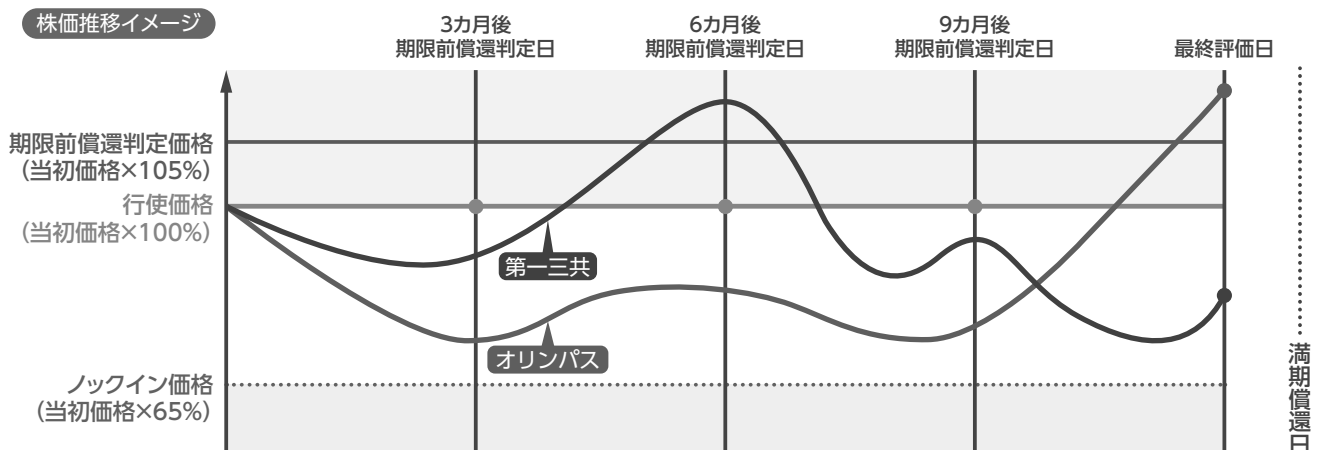
最終評価日を除くいずれかの期限前償還判定日において、すべての対象株式終値が期限前償還判定価格以上であると決定した場合、直後の利払日に1券面あたり額面100%の現金で期限前償還されます。

※ 観察期間中のいずれかの日においてノックイン事由が発生しても、その後のいずれかの期限前償還判定日において、すべての対象株式終値が期限前償還判定価格以上になれば元本100%で期限前償還されます。

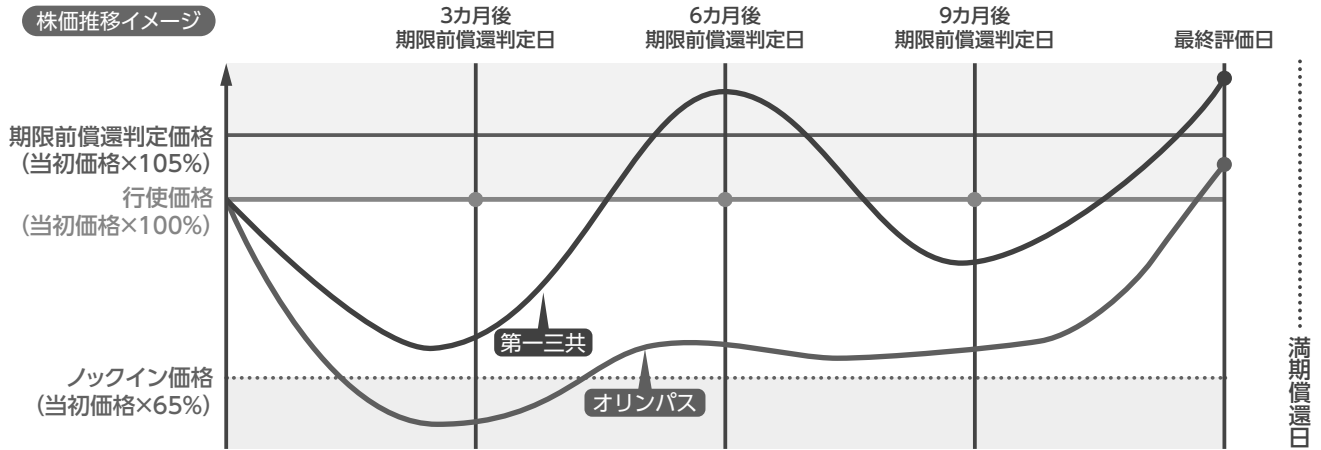


ケース 2 元本100%で満期償還するケース

ケース2-1 ▶ 期限前償還せず、かつノックイン事由が発生していない場合は、満期償還日に額面100%の現金で償還されます。



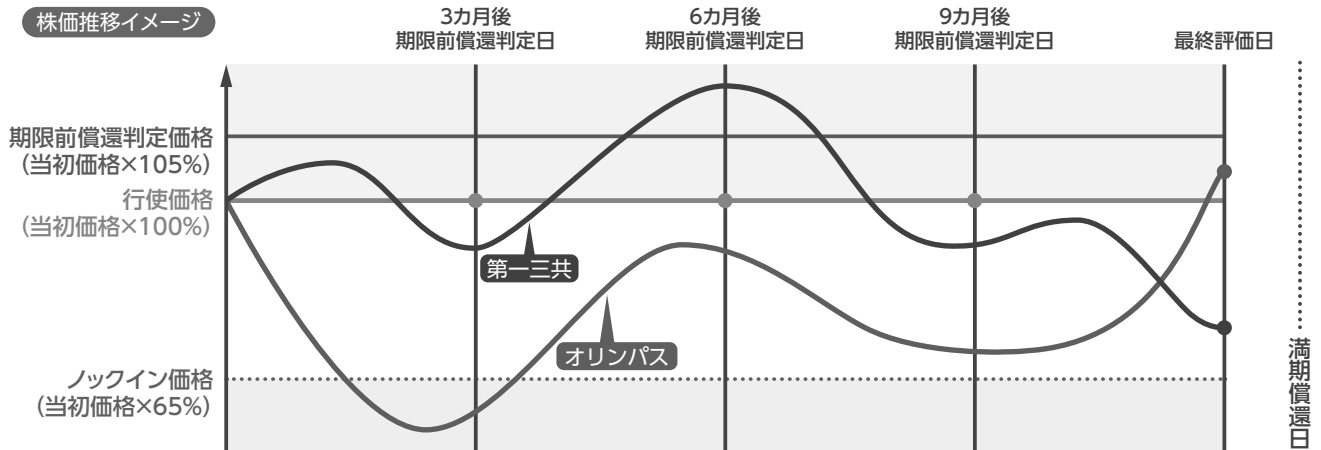
ケース 2-2 ▶ ノックイン事由が発生しその後期限前償還しなかった場合でも、最終評価日におけるワーストパフォーマンス株式終値が行使価格以上であれば満期償還日に額面100%の現金で償還します。



ケース 3 元本割れで満期償還する可能性があるケース (現物償還)

ノックイン事由が発生しその後期限前償還しなかった場合で、最終評価日におけるワーストパフォーマンス株式終値が行使価格未満である場合、満期償還日に1券面あたり①行使価格で計算される交付株式数のワーストパフォーマンス株式および②現金調整額 (もしあれば) にて償還されます。

※ 交付株式数が単元株数に満たない場合は現金調整額のみでの償還となる可能性があります。



ケース 3 現物償還の計算例

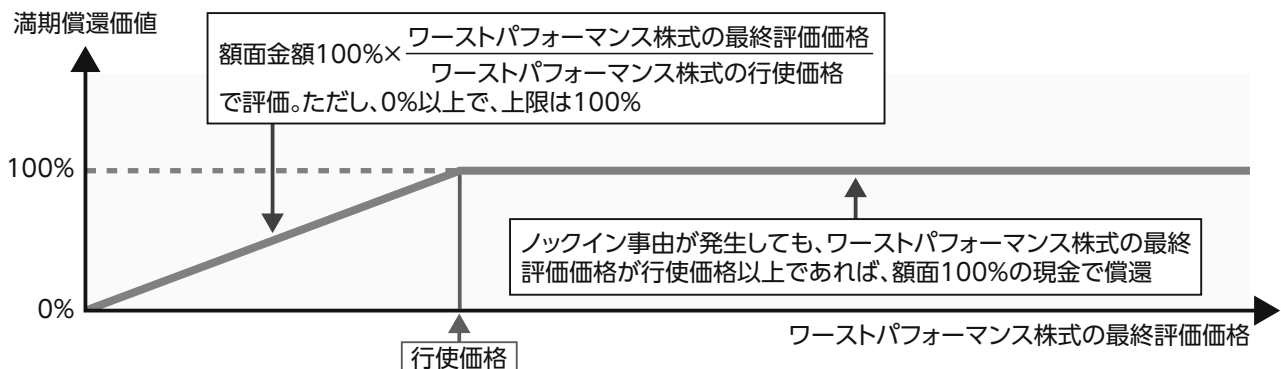
仮に、元本割れで満期償還するケース (現物償還) のワーストパフォーマンス株式が第一三共であったとします。

- ▶ 行使価格……………3,305円 交付株式数=1,000,000円 (額面金額) ÷ 3,305円=302.571…株
→ 売買単位は100株ですので、300株が交付されます。
- ▶ 最終評価価格………2,314円 現金調整額=(1,000,000円 ÷ 3,305円 - 300株) × 2,314円 (*1,000,000円 ÷ 3,305円は小数点第5位四捨五入)
=5,951円 (1円未満四捨五入)

※ 上記計算例で使用している株価は本債券における現物償還の説明のためのものであり、実際の株価とは一切関係ありません。

ノックイン事由が発生した場合のワーストパフォーマンス株式の最終評価価格と債券の満期償還価値

(期限前償還せず、観察期間中にいずれかの対象株式の終値が1度でもノックイン価格未満となっていた場合)



本債券の想定損失額について

■満期償還時の想定損失額について（2022年6月13日現在）

本債券の償還時に発生する可能性がある損失額のシミュレーションは以下のとおりです。ただし、将来における実際の損失額を示すものではありません。

1. 過去における対象株式終値の想定最大下落率から想定される損失額について

対象株式の株価の各参照期間中の想定最大下落率（期間中の最高値（終値）と最安値（終値）の比較を示したものであり、時間的推移は考慮していません。）は以下のとおりです。

参照期間	過去1年 2021年6月14日～ 2022年6月13日	過去2年 2020年6月15日～ 2022年6月13日	過去3年 2019年6月14日～ 2022年6月13日
想定最大下落率 （第一三共）	▲43.37%	▲48.80%	▲52.58%
想定最大下落率 （オリンパス）	▲27.75%	▲36.79%	▲58.54%

本債券の満期償還時における対象株式の価格が上記過去3年間の想定最大下落率と同様に約58.54%下落して現物償還を迎えた場合、満期時における額面金額1,000,000円あたりの想定損失額*は以下のとおりとなります。

当初価格からの下落率	満期償還時評価額	想定（評価）損失額
▲58.54%	414,600円	▲585,400円

*実際には現物償還決定の場合、決済額相当分の償還株数と現金調整額にて償還となりますが、償還後に最終評価日の終値で償還株数の株式を売却したと仮定（手数料等は除く）して計算しています。

2. 満期償還のイメージ（上記想定最大下落率を超える場合の想定損失額を含む）

上記想定最大下落率を超えて株価が更に下落した場合、損失額は上記想定損失額を上回る可能性があります。（ただし、投資元本金額を上回る損失が発生することはありません。）

当初価格からの下落率に応じた、額面金額1,000,000円あたりの想定損失額は、以下のとおりです。

当初株価からの下落率	満期償還時評価額	想定（評価）損失額
0%	1,000,000円	0円
▲10%	900,000円	▲100,000円
▲20%	800,000円	▲200,000円
▲30%	700,000円	▲300,000円
▲40%	600,000円	▲400,000円
▲50%	500,000円	▲500,000円
▲60%	400,000円	▲600,000円
▲70%	300,000円	▲700,000円
▲80%	200,000円	▲800,000円
▲90%	100,000円	▲900,000円
▲100%	0円	▲1,000,000円

■中途売却時の想定損失額について

本債券の中途売却額は、対象株式の株価水準により変動すると考えられます。下記は、前記想定最大下落率に基づき、中途売却によりどの程度の損失が生じる可能性があるかを示したものです。

	過去3年間の想定最大下落率	額面あたりの想定損失額*
第一三共	▲52.58%	▲51.97% (▲519,700円)
オリンパス	▲58.54%	

*株価以外の要素は変動なしの前提

本債券の流通市場は確立されておらず、償還前に売却することは困難です。仮に売却できたとしても、その売却価格は、対象株式の株価の水準、金利などの市場動向の変化に加え、発行者の信用状況（信用スプレッドや格付などの外部評価の変化）などの要因の影響を受けると想定され、結果、上記の対象株式の株価の水準を前提として試算される価格、および「満期償還時の想定損失額について」の項で「満期償還時評価額」として試算される金額を下回る可能性があります。

- 中途売却時の売却価格は、対象株式の価格、市場金利の変化に加え、発行者信用状況、流動性コスト等が反映されて決定されます。
- 結果、中途売却に伴う損失見込額は、上記の満期償還時における想定損失額よりも更に拡大する可能性があります。
- また、実際に中途売却した場合の想定損失額は、中途売却に関わるコストを反映し、上記変動要因を考慮して試算される損失見込額から更に拡大する可能性があります。（ただし、投資元本を上回る損失が発生することはありません。）

本書面に記載されたシミュレーションの内容、図表、グラフは過去データに基づく仮定であり、将来の対象株式あるいは為替の動向の予想や投資結果を示唆・保証するものではありません。

参考情報 第一三共の株価の推移 (2019年6月14日～2022年6月13日)



参考情報 オリンパスの株価の推移 (2019年6月14日～2022年6月13日)



無登録格付に関する説明書

(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社
(金融庁長官(格付)第2号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2022年4月28日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

無登録格付に関する説明書

(S&P グローバル・レーティング)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&P グローバル・レーティング

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社
(金融庁長官(格付)第5号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ (<http://www.spglobal.co.jp/ratings>) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」 (<http://www.spglobal.co.jp/unregistered>) に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティーの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2022年4月28日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくはS&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

無登録格付に関する説明書

(フィッチ・レーティングス)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社

(金融庁長官（格付）第7号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ (<https://www.fitchratings.com/ja>) の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2022年4月28日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 2-外 1-174

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月17日

【会社名】 クレディ・アグリコル・コーポレート
・アンド・インベストメント・バンク
(Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター・グローバル・マーケット
・ディビジョン
(Managing Director Global Markets Division)
藤崎 順也

【本店の所在の場所】 フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052
レ・ゼタジュニ広場 12 番地
(12, place des Etats-Unis CS 70052
92547 Montrouge Cedex
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 福田 直 邦

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 岡 田 春 奈
弁護士 田 村 将 人
弁護士 原 口 夕梨花

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1453
03-6775-1552
03-6775-1652

【発行登録の対象とした
売出有価証券の種類】 社債

【今回の売出金額】 210,000,000 円

【発行登録書の内容】

提出日	2020年9月1日
効力発生日	2020年9月9日
有効期限	2022年9月8日
発行登録番号	2-外 1
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 5,000 億円

【これまでの売出実績】
 (発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
2-外 1-1	2020年9月17日	300,000,000円		該当事項なし
2-外 1-2	2020年9月18日	169,740,000円		該当事項なし
2-外 1-3	2020年9月23日	100,425,000円		該当事項なし
2-外 1-4	2020年9月24日	300,000,000円		該当事項なし
2-外 1-5	2020年9月24日	200,000,000円		該当事項なし
2-外 1-6	2020年9月24日	300,000,000円		該当事項なし
2-外 1-7	2020年9月25日	319,260,000円		該当事項なし
2-外 1-8	2020年9月30日	167,480,000円		該当事項なし
2-外 1-9	2020年9月30日	754,800,000円		該当事項なし
2-外 1-10	2020年10月1日	1,993,000,000円		該当事項なし
2-外 1-11	2020年10月1日	2,558,000,000円		該当事項なし
2-外 1-12	2020年10月5日	300,000,000円		該当事項なし
2-外 1-13	2020年10月6日	1,218,000,000円		該当事項なし
2-外 1-14	2020年10月8日	1,010,000,000円		該当事項なし
2-外 1-15	2020年10月13日	1,878,000,000円		該当事項なし
2-外 1-16	2020年10月13日	9,236,000,000円		該当事項なし
2-外 1-17	2020年10月13日	2,247,000,000円		該当事項なし
2-外 1-18	2020年10月22日	250,000,000円		該当事項なし
2-外 1-19	2020年10月23日	660,000,000円		該当事項なし
2-外 1-20	2020年10月23日	300,000,000円		該当事項なし
2-外 1-21	2020年10月30日	294,996,000円		該当事項なし
2-外 1-22	2020年10月30日	880,200,000円		該当事項なし
2-外 1-23	2020年10月30日	1,790,000,000円		該当事項なし
2-外 1-24	2020年11月2日	2,550,000,000円		該当事項なし
2-外 1-25	2020年11月10日	760,000,000円		該当事項なし
2-外 1-26	2020年11月11日	1,656,000,000円		該当事項なし
2-外 1-27	2020年11月11日	5,965,000,000円		該当事項なし
2-外 1-28	2020年11月11日	1,674,000,000円		該当事項なし

2-外 1-29	2020年11月25日	1,600,000,000円	該当事項なし
2-外 1-30	2020年11月30日	1,000,000,000円	該当事項なし
2-外 1-31	2020年11月30日	893,700,000円	該当事項なし
2-外 1-32	2020年12月3日	300,000,000円	該当事項なし
2-外 1-33	2020年12月11日	1,805,000,000円	該当事項なし
2-外 1-34	2020年12月11日	2,600,000,000円	該当事項なし
2-外 1-35	2020年12月14日	226,059,960円	該当事項なし
2-外 1-36	2020年12月15日	500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-37	2020年12月16日	211,350,000円	該当事項なし
2-外 1-38	2021年1月6日	764,400,000円	該当事項なし
2-外 1-39	2021年1月13日	3,556,000,000円	該当事項なし
2-外 1-40	2021年1月13日	5,538,000,000円	該当事項なし
2-外 1-41	2021年1月13日	246,180,000円	該当事項なし
2-外 1-42	2021年1月14日	350,000,000円	該当事項なし
2-外 1-43	2021年1月19日	500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-44	2021年1月21日	1,396,000,000円	該当事項なし
2-外 1-45	2021年1月22日	201,396,735円	該当事項なし
2-外 1-46	2021年1月25日	1,500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-47	2021年1月29日	866,700,000円	該当事項なし
2-外 1-48	2021年2月1日	450,000,000円	該当事項なし
2-外 1-49	2021年2月2日	5,121,000,000円	該当事項なし
2-外 1-50	2021年2月8日	208,042,780円	該当事項なし
2-外 1-51	2021年2月9日	1,501,000,000円	該当事項なし
2-外 1-52	2021年2月12日	565,000,000円	該当事項なし
2-外 1-53	2021年2月12日	400,000,000円	該当事項なし
2-外 1-54	2021年2月18日	500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-55	2021年2月22日	1,033,000,000円	該当事項なし
2-外 1-56	2021年2月26日	500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-57	2021年2月26日	500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-58	2021年3月3日	500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-59	2021年3月4日	103,125,000円	該当事項なし

2-外1-60	2021年3月8日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-61	2021年3月8日	1,107,000,000円	該当事項なし
2-外1-62	2021年3月8日	1,596,000,000円	該当事項なし
2-外1-63	2021年3月8日	4,709,000,000円	該当事項なし
2-外1-64	2021年4月30日	350,000,000円	該当事項なし
2-外1-65	2021年4月30日	838,680,000円	該当事項なし
2-外1-66	2021年5月6日	330,719,760円	該当事項なし
2-外1-67	2021年5月6日	1,349,000,000円	該当事項なし
2-外1-68	2021年5月6日	2,935,000,000円	該当事項なし
2-外1-69	2021年5月21日	805,000,000円	該当事項なし
2-外1-70	2021年5月26日	250,000,000円	該当事項なし
2-外1-71	2021年5月31日	268,277,520円	該当事項なし
2-外1-72	2021年5月31日	834,786,600円	該当事項なし
2-外1-73	2021年6月1日	1,314,000,000円	該当事項なし
2-外1-74	2021年6月1日	4,410,000,000円	該当事項なし
2-外1-75	2021年6月4日	1,336,000,000円	該当事項なし
2-外1-76	2021年6月10日	300,000,000円	該当事項なし
2-外1-77	2021年6月16日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-78	2021年6月22日	300,000,000円	該当事項なし
2-外1-79	2021年6月23日	326,000,000円	該当事項なし
2-外1-80	2021年6月24日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-81	2021年6月28日	108,050,000円	該当事項なし
2-外1-82	2021年6月29日	400,000,000円	該当事項なし
2-外1-83	2021年6月30日	937,681,920円	該当事項なし
2-外1-84	2021年7月1日	3,423,000,000円	該当事項なし
2-外1-85	2021年7月2日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-86	2021年7月2日	725,000,000円	該当事項なし
2-外1-87	2021年7月9日	2,190,000,000円	該当事項なし
2-外1-88	2021年7月9日	188,477,169円	該当事項なし
2-外1-89	2021年7月12日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-90	2021年7月14日	300,000,000円	該当事項なし

2-外1-91	2021年7月16日	400,000,000円	該当事項なし
2-外1-92	2021年7月19日	582,000,000円	該当事項なし
2-外1-93	2021年7月19日	3,760,000,000円	該当事項なし
2-外1-94	2021年9月15日	322,733,400円	該当事項なし
2-外1-95	2021年9月16日	250,000,000円	該当事項なし
2-外1-96	2021年9月16日	250,000,000円	該当事項なし
2-外1-97	2021年9月22日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-98	2021年9月22日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-99	2021年9月24日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-100	2021年9月24日	177,392,050円	該当事項なし
2-外1-101	2021年9月29日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-102	2021年9月30日	816,878,700円	該当事項なし
2-外1-103	2021年10月1日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-104	2021年10月5日	250,000,000円	該当事項なし
2-外1-105	2021年10月5日	250,000,000円	該当事項なし
2-外1-106	2021年10月6日	101,700,000円	該当事項なし
2-外1-107	2021年10月12日	400,000,000円	該当事項なし
2-外1-108	2021年10月18日	14,005,000,000円	該当事項なし
2-外1-109	2021年10月19日	250,000,000円	該当事項なし
2-外1-110	2021年10月19日	250,000,000円	該当事項なし
2-外1-111	2021年10月21日	2,481,000,000円	該当事項なし
2-外1-112	2021年10月22日	400,000,000円	該当事項なし
2-外1-113	2021年10月29日	584,293,510円	該当事項なし
2-外1-114	2021年11月8日	307,000,000円	該当事項なし
2-外1-115	2021年11月9日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-116	2021年11月17日	300,000,000円	該当事項なし
2-外1-117	2021年11月19日	745,000,000円	該当事項なし
2-外1-118	2021年11月22日	162,180,000円	該当事項なし
2-外1-119	2021年11月22日	101,448,360円	該当事項なし
2-外1-120	2021年11月30日	500,000,000円	該当事項なし
2-外1-121	2021年12月1日	1,484,000,000円	該当事項なし

2-外 1-122	2021年12月6日	204,833,640円	該当事項なし
2-外 1-123	2021年12月16日	379,000,000円	該当事項なし
2-外 1-124	2021年12月20日	114,895,000円	該当事項なし
2-外 1-125	2021年12月28日	250,000,000円	該当事項なし
2-外 1-126	2022年1月6日	500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-127	2022年1月6日	704,667,600円	該当事項なし
2-外 1-128	2022年1月12日	100,440,000円	該当事項なし
2-外 1-129	2022年1月14日	1,319,000,000円	該当事項なし
2-外 1-130	2022年1月14日	4,412,000,000円	該当事項なし
2-外 1-131	2022年1月14日	3,360,000,000円	該当事項なし
2-外 1-132	2022年1月14日	400,000,000円	該当事項なし
2-外 1-133	2022年1月20日	500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-134	2022年1月20日	1,512,000,000円	該当事項なし
2-外 1-135	2022年1月20日	2,588,000,000円	該当事項なし
2-外 1-136	2022年1月21日	451,000,000円	該当事項なし
2-外 1-137	2022年1月21日	133,000,000円	該当事項なし
2-外 1-138	2022年1月21日	1,336,000,000円	該当事項なし
2-外 1-139	2022年1月28日	400,000,000円	該当事項なし
2-外 1-140	2022年1月28日	460,000,000円	該当事項なし
2-外 1-141	2022年1月28日	400,000,000円	該当事項なし
2-外 1-142	2022年1月31日	108,135,000円	該当事項なし
2-外 1-143	2022年1月31日	661,330,600円	該当事項なし
2-外 1-144	2022年2月2日	250,000,000円	該当事項なし
2-外 1-145	2022年2月3日	400,000,000円	該当事項なし
2-外 1-146	2022年2月3日	300,000,000円	該当事項なし
2-外 1-147	2022年2月10日	860,000,000円	該当事項なし
2-外 1-148	2022年2月16日	300,000,000円	該当事項なし
2-外 1-149	2022年2月17日	401,000,000円	該当事項なし
2-外 1-150	2022年2月22日	500,000,000円	該当事項なし
2-外 1-151	2022年2月24日	163,600,000円	該当事項なし
2-外 1-152	2022年2月25日	200,000,000円	該当事項なし

2-外1-153	2022年2月28日	634,828,850円	該当事項なし	
2-外1-154	2022年3月3日	300,000,000円	該当事項なし	
2-外1-155	2022年3月4日	359,000,000円	該当事項なし	
2-外1-156	2022年3月10日	442,000,000円	該当事項なし	
2-外1-157	2022年3月10日	687,000,000円	該当事項なし	
2-外1-158	2022年3月10日	1,336,000,000円	該当事項なし	
2-外1-159	2022年3月10日	2,014,000,000円	該当事項なし	
2-外1-160	2022年3月11日	810,000,000円	該当事項なし	
2-外1-161	2022年5月2日	250,000,000円	該当事項なし	
2-外1-162	2022年5月2日	781,357,500円	該当事項なし	
2-外1-164	2022年5月13日	200,000,000円	該当事項なし	
2-外1-165	2022年5月20日	1,105,000,000円	該当事項なし	
2-外1-166	2022年5月20日	350,000,000円	該当事項なし	
2-外1-169	2022年6月3日	610,000,000円	該当事項なし	
実績合計額		175,078,242,654円	減額総額	0円

(注1)「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年6月17日満期 トルコ・リラ建社債」(売出券面額の総額40,000,000トルコ・リラ、円貨相当額344,800,000円)の売出しを行うために、2022年5月12日に発行登録追補書類(発行登録追補書類番号2-外1-163)を関東財務局長に提出したが、2022年6月17日が当該社債の受渡期日であり、本書の提出日現在当該社債の受渡が完了していないため、上記金額を売出実績欄に加算することはしておらず、また下記残額から控除することはしていない。

(注2)「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2032年6月30日満期 南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債」(売出価額の総額93,345,000南アフリカ・ランド、円貨相当額753,294,150円)の売出しを行うために、2022年5月31日に発行登録追補書類(発行登録追補書類番号2-外1-167)を関東財務局長に提出したが、2022年6月30日が当該社債の受渡期日であり、本書の提出日現在当該社債の受渡が完了していないため、上記金額を売出実績欄に加算することはしておらず、また下記残額から控除することはしていない。

(注3)「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2032年7月6日満期トルコ・リラ建ゼロクーポン社債」(売出価額の総額23,112,000トルコ・リラ、円貨相当額181,660,320円)の売出しを行うために、2022年6月3日に発行登録追補書類(発行登録追補書類番号2-外1-168)を関東財務局長に提出したが、2022年7月6日が当該社債の受渡期日であり、本書の提出日現在当該社債の受渡が完了していないため、上記金額を売出実績欄に加算することはしておらず、また下記残額から控除することはしていない。

(注4)「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債(ノックイン65)」(売出券面額の総額522,000,000円)の売出しを行うために、2022年6月10日に発行登録追補書類(発行登録追補書類番号2-外1-170)を関東財務局長に提出したが、2022年6月27日が当該社債の受渡期日であり、本書の提出日現在当該社債の受渡が完了していないため、上記金額を売出実績欄に加算することはしておらず、また下記残額から控除することはしていない。

(注5)「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債(ノックイン55)」(売出券面額の総額1,603,000,000円)の売出しを行うために、2022年6月10日に発行登録追補書類(発行登録追補書類番号2-外1-171)を関東財務局長に提出したが、2022年6月27日が当該社債の受渡期日であり、本書の提出日現在当該社債の受渡が完了していないため、上記金額を売出実績欄に加算することはしておらず、また下記残額から控除することはしていない。

(注6)「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）」（売出券面額の総額2,492,000,000円）の売出しを行うために、2022年6月10日に発行登録追補書類（発行登録追補書類番号2-外1-172）を関東財務局長に提出したが、2022年6月27日が当該社債の受渡期日であり、本書の提出日現在当該社債の受渡が完了していないため、上記金額を売出実績欄に加算することはしておらず、また下記残額から控除することはしていない。

(注7)「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年7月27日満期 トルコ・リラ建社債」（売出券面額の総額16,700,000トルコ・リラ、円貨相当額130,093,000円）、「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2029年7月27日満期 ブラジル・リアル建ゼロクーポン社債（円貨決済型）」（売出価額の総額4,920,000ブラジル・リアル、円貨相当額129,592,800円）および「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2037年7月27日満期 南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債」（売出価額の総額16,225,000南アフリカ・ランド、円貨相当額135,803,250円）の売出しを行うために、2022年6月16日に発行登録追補書類（発行登録追補書類番号2-外1-173）を関東財務局長に提出したが、2022年7月27日が当該社債の受渡期日であり、本書の提出日現在当該社債の受渡が完了していないため、上記金額を売出実績欄に加算することはしておらず、また下記残額から控除することはしていない。

【残額】 324,921,757,346 円
 (発行予定額－実績合計額－減額総額)

(発行残高の上限を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による 訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額	該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし	

【残高】 該当事項なし
 (発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額)

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「クレディ・アグリコル・CIB」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを指す。

目 次

	頁
第一部【証券情報】	1
第1【募集要項】	1
第2【売出要項】	1
1【売出有価証券】	1
2【売出しの条件】	2
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	50
第3【第三者割当の場合の特記事項】	51
第二部【公開買付けに関する情報】	51
第三部【参照情報】	51
第1【参照書類】	51
1【有価証券報告書及びその添付書類】	52
2【四半期報告書又は半期報告書】	52
3【臨時報告書】	52
4【外国会社報告書及びその補足書類】	52
5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】	52
6【外国会社臨時報告書】	52
7【訂正報告書】	52
第2【参照書類の補完情報】	52
第3【参照書類を縦覧に供している場所】	53
第四部【保証会社等の情報】	53
第1【保証会社情報】	53
第2【保証会社以外の会社の情報】	53
第3【指数等の情報】	56
発行登録書の提出者が金融商品取引法第5条第4項各号 に掲げる要件を満たしていることを示す書面	57
事業内容の概要および主要な経営指標等の推移	58

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項なし

第2 【売出要項】

1 【売出有価証券】

【売出社債(短期社債を除く。)]

銘柄	売出券面額の総額 又は売出振替社債 の総額	売出価額の総額	売出しに係る社債の所有者の 住所及び氏名又は名称	
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月11日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債 (第一三共、オリンパス) (別段の記載がある場合を除き、以下「本社債」という。) (注1)	210,000,000円 (注2)	210,000,000円 (注2)	エイチ・エス証券株式会社 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 (以下「売出人」という。)	
記名・無記名の別	各社債の金額	利率	利払日	償還期限
無記名式	1,000,000円	年率9.30%(注3)	2022年10月11日、2023年1月11日、2023年4月11日および2023年7月11日	2023年7月11日(注4)

(注1) 本社債は、ユーロ市場においてクレディ・アグリコル・CIBの2022年5月10日付ストラクチャード・デット・インストルメンツ・イシューアンス・プログラム(その後の修正を含み、以下「本プログラム」という。)に基づき、2022年7月8日(以下「発行日」という。)に発行される。本社債が証券取引所に上場される予定はない。

(注2) 上記の売出券面額の総額および売出価額の総額は、ユーロ市場で発行される本社債の券面総額と同額となる。

(注3) 本社債の利息起算日は、2022年7月11日である。

(注4) 本社債の満期償還は、下記「社債の概要 2 償還および買入れ (a) 満期償還」に従い、満期日(下記「社債の概要 2 償還および買入れ (a) 満期償還」に定義する。)において、額面金額の支払または交付株式数(下記「社債の概要 2 償還および買入れ (a) 満期償還」に定義する。)の対象株式(下記「社債の概要 2 償還および買入れ (a) 満期償還」に定義する。)および(もしあれば)差額調整金(下記「社債の概要 2 償還および買入れ (a) 満期償還」に定義する。)の交付によりなされる。ただし、本社債は、期限前償還日(下記「社債の概要 2 償還および買入れ (b) 期限前償還」に定義する。)に早期償還される可能性がある(下記「社債の概要 2 償還および買入れ (b) 期限前償還」を参照のこと。)。なお、その他の償還期限前の償還については、下記「社債の概要 2 償還および買入れ (c) 税制変更による繰上償還」、「社債の概要 2 償還および買入れ (d) 特別税制償還」、「社債の概要 2 償還および買入れ (e) FATCA源泉徴収に係る償還」、「社債の概要 2 償還および買入れ (f) 規制償還または強制転売」、「社債の概要 2 償還および買入れ (g) 違法性および不可抗力」、「社債の概要 4 通貨変更(予定支払通貨停止事由)」、「社債の概要 6 債務不履行事由」および「社債の概要 15 株式リンク債に関する特別規定」を参照のこと。

(注5) 本社債につき、クレディ・アグリコル・CIBの依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)から提供され、または閲覧に供される信用格付(予定を含む。)はない。

なお、クレディ・アグリコル・CIBは、本書日付現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)によりAa3の長期無担保優先債務格付が、S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」という。)によりA+の長期発行体格付が、フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」という。)によりAA-の上位優先債務格付が、それぞれ付与されているが、これらの格付は直ちにクレディ・アグリコル・CIBにより発行される個別の社債に適用されるものではない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、信用格付事業を行っているが、本書日付現在、信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチについては、それぞれのグループ内に信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第7号）が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」のページ）にある「無登録業者の格付の利用」の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<https://www.spglobal.com/ratings/jp/>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered>）に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（<https://www.fitchratings.com/ja>）の「フィッチの格付業務」欄の「規制関連」セクションに掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

2 【売出しの条件】

売出価格	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所
額面金額の100.00%	2022年6月20日から 同年7月7日まで	額面 1,000,000円以上 1,000,000円単位	なし	売出人の日本国内の本店、 各支店および各営業所
売出しの委託を受けた者の住所、氏名又は名称			売出しの委託契約の内容	
該当事項なし			該当事項なし	

摘要

- 1 本社債の発行日は2022年7月8日、受渡期日は、2022年7月11日（日本時間）である。
- 2 本社債の各申込人は、売出人の本支店において各申込人の名義で外国証券取引口座を開設しなければならない。本書に別途規定する場合を除き、各申込人が売出人との間で行う本社債の取引に関しては、売出人から交付される外国証券取引口座約款に基づき、当該外国証券取引口座を通じて処理される。
- 3 認可譲受人（下記「社債の概要 2 償還および買入れ (f) 規制償還または強制転売」に定義する。）に対し、認可譲受人の計算で、または認可譲受人のために、レギュレーションS（下記「社債の概要 2 償還および買入れ (f) 規制償還または強制転売」に定義する。）に定義されるオフショア取引において、レギュレーションSに従って行うものを除き、いかなる場合でも、本社債を募集し、売却し、質入れし、またはその他の方法で譲渡してはならず、認可譲受人のみが本社債のポジションを保持することができる。

本社債は、合衆国税法の適用を受ける。一定の例外の下で、合衆国の税務規則により認められた一定の取引による場合を除き、合衆国もしくはその属領内において、または米国人（下記「社債の概要 14 その他 (d) 様式、額面および所有権」に定義する。）に対して、米国人の計算で、もしくは米国人のために本社債を募集し、売却し、または交付してはならない。本段落において使用された用語は、1986年合衆国内国歳入法（その後の改正を含む。）および同法に基づいて公表された規制において定義された意味を有する。

本社債は、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）または合衆国のいずれの州その他の管轄のいずれの証券規制当局にも登録または承認を受けておらず、今後受ける予定もない。1936年合衆国商品取引法（その後の改正を含み、以下「CEA」という。）および同法に基づく商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）の規則（以下「CFTC規則」という。）に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの商品先物基金運営者として登録されており、または登録される予定がある者はいない。また、クレディ・アグリコル・CIBは1940年米国投資会社法（その後の改正を含む。）またはその他の合衆国の連邦法に基づき登録されておらず、また、登録される予定はない。さらに、上記当局は募集の実体面または本プログラムの正確性もしくは妥当性について判断または承認していない。これに反するいかなる表現も合衆国の刑事罰の対象である。

本社債は、SECまたは合衆国内の他の規制機関によって承認も不承認もされておらず、SECまたは合衆国内の他の規制機関は本プログラムの正確性もしくは妥当性または本社債の実体面について判断していない。これに反するいかなる表現も刑事罰の対象である。さらに、本社債は、CEAの対象となる商品の先渡し（またはそのオプション）を売却するための契約を構成せず、また、そのような契約として販売されていない。また、本社債の取引も本プログラムもCEAに基づきCFTCによって承認されていない。

- 4 本社債は、欧州経済領域（以下「EEA」という。）におけるリテール投資家に対して募集され、売却され、またはその他の方法により入手可能とされることを意図したものではなく、また、募集され、売却され、またはその他の方法により入手可能とされてはならない。ここに「リテール投資家」とは、(a)指令第2014/65/EU号（その後の改正を含み、以下「第2次金融商品市場指令」という。）第4(1)条第11号において定義されるリテール顧客、(b)指令(EU)第2016/97号（その後の改正を含む。）にいう顧客であって、第2次金融商品市場指令第4(1)条第10号において定義される専門家顧客の資格を有していないものまたは(c)規則(EU)第2017/1129号（その後の改正を含む。）において定義される適格投資家ではない者のいずれか（またはこれらの複数）に該当する者をいう。そのため、EEAにおけるリテール投資家に対して本社債を募集し、売却し、またはその他の方法により入手可能とすることに関して、規則(EU)第1286/2014号（その後の改正を含み、以下「PRIIPs規則」という。）によって要求される重要情報書面は作成されておらず、したがってEEAにおけるリテール投資家に対して本社債を募集し、売却し、またはその他の方法により入手可能とすることは、PRIIPs規則に基づき不適法となることがある。
- 5 本社債は、英国（以下「UK」という。）におけるリテール投資家に対して募集され、売却され、またはその他の方法により入手可能とされることを意図したものではなく、また、募集され、売却され、またはその他の方法により入手可能とされてはならない。ここに「リテール投資家」とは、(a)2018年EU離脱法（以下「EUWA」という。）により国内法の一部を形成している規則(EU)第2017/565号第2条(8)号において定義されるリテール顧客、(b)2000年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）の規定および指令(EU)第2016/97号を補完するためにFSMAに基づいて制定された規制もしくは規則にいう顧客であって、EUWAにより国内法の一部を形成している規則(EU)第600/2014号第2(1)条(8)号において定義される専門家顧客の資格を有していないものまたは(c)EUWAにより国内法の一部を形成している規則(EU)第2017/1129号第2条において定義される適格投資家ではない者のいずれか（またはこれらの複数）に該当する者をいう。そのため、UKにおけるリテール投資家に対して本社債を募集し、売却し、またはその他の方法により入手可能とすることに関して、EUWAにより国内法の一部を形成している規則(EU)第1286/2014号（以下「UK PRIIPs規則」という。）によって要求される重要情報書面は作成されておらず、

したがってUKにおけるリテール投資家に対して本社債を募集し、売却し、またはその他の方法により入手可能とすることは、UK PRIIPs規則に基づき不適法となることがある。

社債の概要

1 利息

(a) 各本社債の利息は、上記「1 売出有価証券」に記載の利率で、利息起算日である2022年7月11日（当日を含む。）から2023年7月11日（当日を含まない。）までこれを付し、2022年10月11日、2023年1月11日、2023年4月11日および2023年7月11日（以下、それぞれを「利払日」という。）に、利息起算日または直前の利払日（当日を含む。）から当該利払日（当日を含まない。）までの期間（以下、それぞれを「利息計算期間」という。）分を後払いする。各利払日に支払われる利息は、額面金額1,000,000円の各本社債につき、23,250円である。

期限前償還判定日（下記「2 償還および買入れ (b) 期限前償還」に定義する。）において期限前償還事由（下記「2 償還および買入れ (b) 期限前償還」に定義する。）が発生した場合、利息（もしあれば）は、当該期限前償還判定日の直後の利払日に支払われ、その後、さらなる利息は支払われない。

利払日が支払営業日（以下に定義する。）以外の日にあたる場合には、当該利払日は翌支払営業日に延期される。ただし、翌支払営業日が翌暦月である場合には、当該利払日はその直前の支払営業日となる。いかなる利息計算期間または当該利払日もしくはその他のいかなる利払日に支払われるべき利息額の調整は行われない。

用語の定義

「社債の概要」において、以下の用語は、以下の意味を有する。

「支払営業日」とは、代理契約（下記「14 その他 (b) 代理契約」に定義する。）の規定に従い、商業銀行および外国為替市場が、(i)最終券面の場合、支払のための呈示の場所、(ii)東京および(iii)ニューヨーク市において、支払決済および一般業務（外国為替および外貨預金の取扱いを含む。）を行っている日をいう。

本社債または利札に関する金額の支払のために特定される日付が、ある月において存在しない日にあたる場合（かかる支払が、2月29日のない年の当該日に行われる予定である場合を含むが、これに限定されない。）には、かかる本社債または利札の所持人は、代わりに当該場所におけるその直前の支払営業日に支払を受けることができる。

利息計算期間以外の期間についての利息を計算する必要がある場合、当該利息は、各本社債の未償還の額面金額に上記記載の利率を乗じ、その積に下記記載の算式により計算された当該期間（以下「計算期間」という。）の日数を360で除して得られた値（以下「日数調整係数」という。）を乗じた金額とする。

$$\text{日数調整係数} = \frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

上記の数式において、

「Y1」とは、計算期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y2」とは、計算期間の末日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M1」とは、計算期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M2」とは、計算期間の末日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D1」とは、計算期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31の場合、D1は30になる。

「D2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31であり、D1が29より大きい数字の場合、D2は30になる。

別段の定めがある場合を除き、「社債の概要」におけるすべての計算において、(i)かかる計算により生じるすべてのパーセンテージは、必要に応じて0.00001パーセンテージ・ポイント未満を四捨五入し、(ii)すべての数値は有効数字7桁に四捨五入(8番目の有効数字が5以上の場合、7番目の有効数字を切り上げる。)され、(iii)すべての支払期限の到来した通貨は当該通貨単位(以下に定義する。)未満を四捨五入する。本項において、「通貨単位」とは、かかる通貨が使用されている国で、法定通貨として有効である最小の単位をいう。

(b) 利息の発生停止

本1項において別段の規定がない限り、各本社債の利息(もしあれば)は、償還日以降はこれを付さない。ただし、正当な呈示の下で元金の支払が不当に留保または拒絶された場合は、この限りでない。この場合、(i)当該本社債に関して支払われるべき金額の全額が支払われた日または(ii)主支払代理人(下記「14 その他 (b) 代理契約」に定義する。)が当該本社債に関して支払われるべき金額の全額を受領し、かかる旨を本社債の所持人に対して、下記「9 通知」に従い通知した日の5日後の日のうちいずれか早く到来する日まで、償還日以降、利息が付されるものとする。

2 償還および買入れ

(a) 満期償還

下記の規定に従い期限前に償還または買入消却されない限り、各本社債は、クレディ・アグリコル・CIBにより、2023年7月11日(以下「満期日」という。)にその満期償還価格で最終的に償還されるものとする(ただし、下記「15 株式リンク債に関する特別規定」において、それに反する規定がされる場合がある。)。満期償還価格は、以下の通り計算され、償還判定日(以下に定義する。)に計算代理人により決定される。

(i) ノックイン事由(以下に定義する。)が発生しなかった場合、額面金額の100%

(ii) ノックイン事由が発生した場合で、かつ、各対象株式の最終評価価格(以下に定義する。)がそれぞれの行使価格(以下に定義する。)以上である場合、額面金額の100%

(iii) ノックイン事由が発生した場合で、かつ、いずれかの対象株式の最終評価価格がその行使価格未満である場合、クレディ・アグリコル・CIBまたはその裁量により任命される第三者は、

下記「15 株式リンク債に関する特別規定 (c) 現物決済」に従い、満期償還価格の支払に代えて、現物決済額（以下に定義する。）の本交付（以下に定義する。）を行うことにより、各本社債を償還する。確定株式数（以下に定義する。）が端株数（以下に定義する。）を含む場合、各本社債について本交付が行われる現物決済額には交付株式数（以下に定義する。）のみが含まれるものとし、クレディ・アグリコル・CIBによりかかる端株数に代えて差額調整金（以下に定義する。）が関連する本社債の所持人に対して支払われる。

満期日が支払営業日以外の日にあたる場合には、満期日は翌支払営業日に延期される。ただし、翌支払営業日が翌暦月である場合には、満期日はその直前の支払営業日となる。満期償還価格の調整は行われない。

用語の定義

上記「1 利息 (a) 用語の定義」に加えて、「社債の概要」において、以下の用語は、以下の意味を有する。

「確定株式数」とは、償還対象株式について、額面金額1,000,000円を関連する転換価格で除して得られる、計算代理人により決定される、対象株式の数をいう。

「関係取引所」とは、取引が当該対象株式に関する先物取引またはオプション取引に係る市場全体に対して重大な影響を及ぼす（と計算代理人が判断する）取引所または取引システムをいう。

「観察期間」とは、条件決定日の翌予定取引所営業日（当日を含む。）から償還判定日（当日を含む。）までの期間をいう。

「共通予定取引所営業日」とは、すべての対象株式について、各本取引所および各関係取引所がそれぞれの通常取引セッションにおける取引を行う予定の日をいう。

「計算代理人」とは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクをいう。

「現物決済額」とは、関連する対象株式について、確定株式数をいう。疑義を避けるために付言すると、現物決済額を構成する対象株式は、クレディ・アグリコル・CIBまたはクレディ・アグリコル・CIBのグループのいかなる構成員の株式でもない。

「行使価格」とは、各対象株式について、当初価格の100.00%をいう。

「交付株式数」とは、確定株式数以下の単元株式数の最大整数倍である償還対象株式の数をいう。

「最終評価価格」とは、各対象株式について、計算代理人により決定される、償還判定日の対象株式終値をいう。

「差額調整金」とは、端株数に償還対象株式の最終評価価格を乗じたものに相当する金額（1円未満を四捨五入する。）をいう。

「償還対象株式」とは、最低パフォーマンスを示す対象株式をいう。各対象株式のパフォーマンスは、計算代理人によりその最終評価価格をその当初価格で除することによって決定される。「最低パフォーマンス」は、計算代理人により決定される、かかるすべてのパフォーマンスのうち最低のパフォーマンスに対応するものである。ただし、計算代理人が複数の対象株式が同じ最低パフォーマンス

スを有すると決定した場合、計算代理人は、その裁量により、どの対象株式が最低パフォーマンスを示すとみなすかを決定する。

「償還判定日」とは、満期日の10共通予定取引所営業日前の日をいう。

「条件決定日」とは、2022年7月11日をいう。

「対象会社」とは、第一三共株式会社（株式銘柄コード：4568）およびオリンパス株式会社（株式銘柄コード：7733）をいう。

「対象株式終値」とは、対象株式およびある特定の予定取引所営業日について、かかる予定取引所営業日の取引セッション中の評価時刻における関連する本取引所での当該対象株式の価格をいい、（適用ある場合）下記「15 株式リンク債に関する特別規定 (b) 株式リンク債に関する事由」の規定に従い修正される。ただし、市場慣行に照らし、対象株式終値のかかる決定方法が適切でないと計算代理人が決定した場合は、この限りでなく、この場合、対象株式終値は、かかる市場慣行を考慮して、計算代理人により選択された方法により決定される。

「対象株式」とは、各対象会社の普通株式をいい、関連する表現についてもこれに従って解釈されるものとする（ただし、下記「15 株式リンク債に関する特別規定」に従い修正されることがある。）。

「単元株式数」とは、計算代理人により決定される、関連する本取引所における償還対象株式の最小取引可能数をいう。

「転換価格」とは、償還対象株式の行使価格をいう。

「当初価格」とは、各対象株式について、計算代理人により決定される、条件決定日の対象株式終値をいう。

「ロックイン価格」とは、各対象株式について、当初価格の65.00%（小数点以下第3位を四捨五入する。）をいう。

「ロックイン事由」とは、観察期間中の各予定取引所営業日においていずれかの対象株式の判定価格が一度でも関連するロックイン価格未満となったと計算代理人により決定される場合をいう。

「端株数」とは、確定株式数から交付株式数を差し引いたもの（小数点以下第5位を四捨五入する。）をいう。

「判定価格」とは、各対象株式について、計算代理人が決定する、関連する観察日（下記「15 株式リンク債に関する特別規定 (a) 一般的定義」に定義する。）における対象株式終値をいう。

「評価時刻」とは、各対象株式について、関連する予定取引所営業日の関連する本取引所における予定終了時刻（ただし、関連する本取引所が予定終了時刻より早く終了する場合には、評価時刻は、実際に終了する時刻とする。）をいう。

「本交付」とは、担保権、手数料、請求または負債（当該対象会社によるまたは当該対象会社の反対請求、防御または相殺権を含むが、これらに限られない。）の負担のない適用ある対象株式に対するあらゆる権利、権限および利益を（場合により）クレディ・アグリコル・CIBまたは本社債の所持人に譲渡するために、当該対象株式の決済（あらゆる必要書類の作成およびその他の必要ないかなる行為を含む。）に係る慣行に従い、（必要に応じて）交付、交換、譲渡、割当または売却を行うことをいう。

「本取引所」とは、各対象株式について、株式会社東京証券取引所、その承継取引所または対象株式の取引を暫定的に取り扱う代替の取引所もしくは取引システム（ただし、かかる暫定的な代替の取

引所または取引システムが対象株式について当初の本取引所と同程度の流動性を備えていると計算代理人が判断する場合に限る。)をいう。

「予定終了時刻」とは、本取引所または関係取引所および予定取引所営業日について、かかる予定取引所営業日におけるかかる本取引所または関係取引所の平日の取引終了予定時刻をいう(ただし、時間外または通常取引セッション外の他の取引は考慮せず、上記「評価時刻」の定義中の定めに従う。)

「予定取引所営業日」とは、各対象株式について、当該対象株式の関連する本取引所および関係取引所がそれぞれの通常取引セッションにおける取引を行う予定の日をいう。

(b) 期限前償還

期限前償還判定日において、期限前償還事由が発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、期限前償還事由が発生した期限前償還判定日の直後の期限前償還日に、本社債の残額の全部(一部は不可)を、当該期限前償還日(当日を含まない。)までに発生した利息(もしあれば)を付して、円により期限前償還金額(以下に定義する。)で償還する。

用語の定義

上記「1 利息 (a) 用語の定義」および上記「(a) 満期償還 用語の定義」に加えて、「社債の概要」において、以下の用語は、以下の意味を有する。

「期限前償還金額」とは、期限前償還事由が発生したとみなされる関連する期限前償還判定日に計算代理人により決定される、額面金額の100%として計算される金額をいう。

「期限前償還事由」とは、いずれかの期限前償還判定日において、各対象株式の判定価格がそれぞれの期限前償還判定価格以上であったと計算代理人により決定される場合をいう。

「期限前償還判定価格」とは、当初価格の105.00%(小数点以下第3位を四捨五入する。)をいう。

「期限前償還判定日」とは、各期限前償還日の10共通予定取引所営業日前の日をいう。

「期限前償還日」とは、2022年10月11日(当日を含む。)から2023年4月11日(当日を含む。)までの各利払日をいう。

対象株式の株価の過去の推移

下記の表は、2017年から2021年までの各年および2021年7月から2022年6月までの各月の各対象株式の東京証券取引所における株価終値の最高値と最安値を表したものである。また、下記のグラフは、2021年7月1日から2022年6月13日までの各対象株式の株価終値の推移を表したものである。ただし、かかる期間において対象会社について合併などの事由が生じている場合、または対象株式について株式分割もしくは株式併合が行われている場合などには、効力発生前の株価は当該事由を考慮して調整された値で表記されている場合がある。これらは、様々な経済状況の下で対象株式の株価終値がどのように推移するかの参考のために記載するものであり、この対象株式の株価終値の過去の推移は、将来の動向を示唆するものではなく、本社債の時価の動向を示すものでもない。また、過去の下記の期間において対象株式の株価終値が下記のように変動したことによって、対象株式が本社債の存続期間中同様に推移することを示唆するものではない。

<第一三共株式会社の株価終値の過去推移>

株価（単位：円、2017年から2021年までの年次毎および2021年7月から2022年6月の月次毎）

年	最高値（円）	最安値（円）
2017年	983.3	763.5
2018年	1,649.7	1,023.0
2019年	2,502.7	1,169.3
2020年	3,886.0	1,842.7
2021年	3,750.0	1,989.5

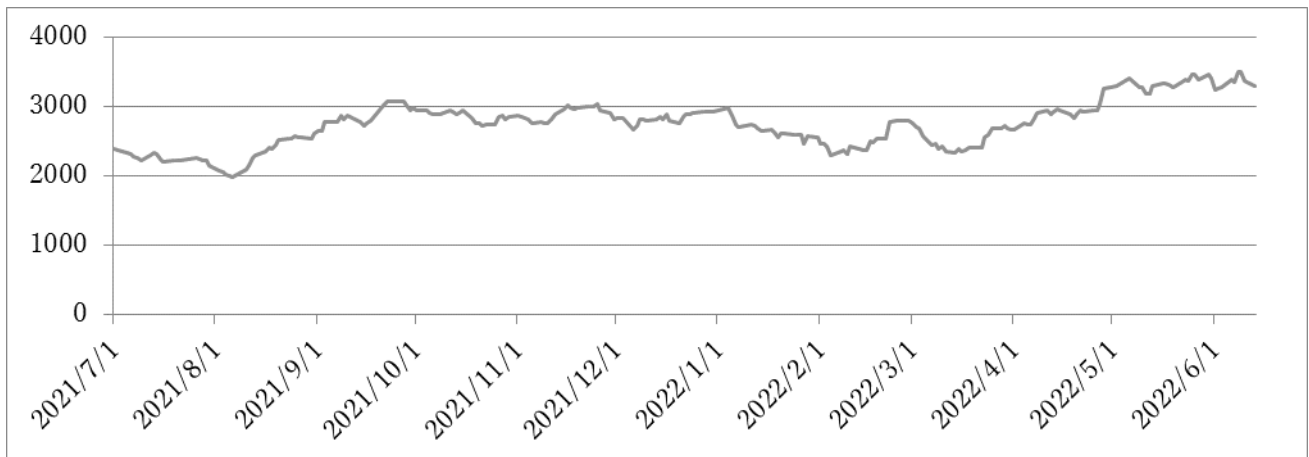
年 月	最高値（円）	最安値（円）	年 月	最高値（円）	最安値（円）
2021年7月	2,394.5	2,159.5	2022年1月	2,980.5	2,468.5
2021年8月	2,614.5	1,989.5	2022年2月	2,807.5	2,310.0
2021年9月	3,084.0	2,655.0	2022年3月	2,772.0	2,345.5
2021年10月	2,951.5	2,734.0	2022年4月	3,262.0	2,677.0
2021年11月	3,035.0	2,760.0	2022年5月	3,475.0	3,183.0
2021年12月	2,935.5	2,671.0	2022年6月	3,513.0	3,252.0

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

（注）ただし、2022年6月は2022年6月13日まで。2022年6月13日の東京証券取引所における第一三共株式会社の株価終値は3,305円であった。

<第一三共株式会社の株価終値の過去推移>

株価（単位：円、2021年7月1日から2022年7月13日までの日次毎）



出所：ブルームバーグ・エル・ピー

＜オリンパス株式会社の株価終値の過去推移＞

株価（単位：円、2017年から2021年までの年次毎および2021年7月から2022年6月の月次毎）

年	最高値（円）	最安値（円）
2017年	1,152.5	915.0
2018年	1,145.0	765.0
2019年	1,740.0	803.8
2020年	2,368.0	1,319.5
2021年	2,656.5	1,889.5

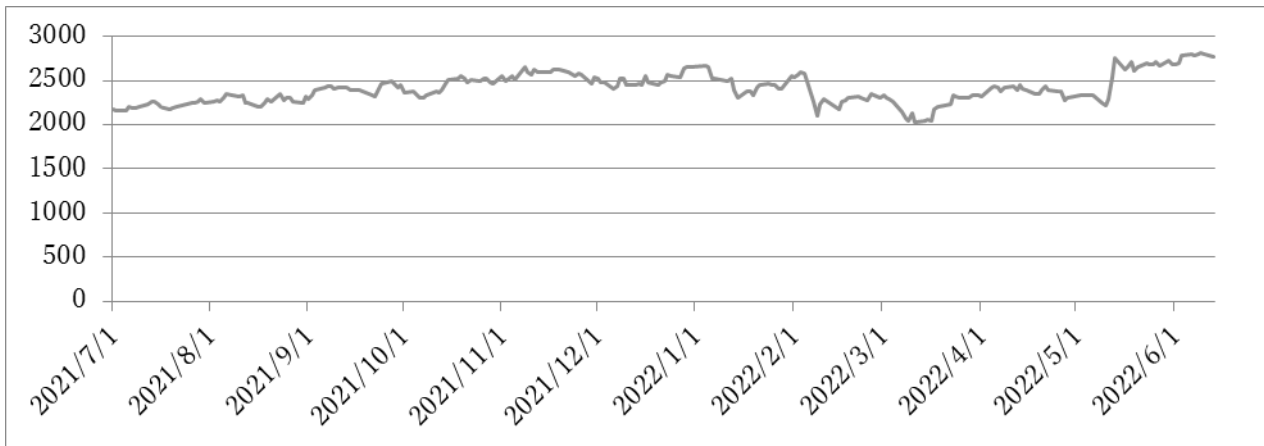
年 月	最高値（円）	最安値（円）	年 月	最高値（円）	最安値（円）
2021年7月	2,295.0	2,152.0	2022年1月	2,673.0	2,307.5
2021年8月	2,345.0	2,205.5	2022年2月	2,602.5	2,100.0
2021年9月	2,487.0	2,292.5	2022年3月	2,339.0	2,028.5
2021年10月	2,552.0	2,297.0	2022年4月	2,456.0	2,268.0
2021年11月	2,656.5	2,466.0	2022年5月	2,755.0	2,214.5
2021年12月	2,656.5	2,400.0	2022年6月	2,807.5	2,679.0

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

（注）ただし、2022年6月は2022年6月13日まで。2022年6月13日の東京証券取引所におけるオリンパス株式会社の株価終値は2,778円であった。

＜オリンパス株式会社の株価終値の過去推移＞

株価（単位：円、2021年7月1日から2022年6月13日までの日次毎）



出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(c) 税制変更による繰上償還

クレディ・アグリコル・CIBは、次の場合において、その選択により随時、30日以上60日以内の（取消不能の）通知を主支払代理人および下記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して行うことにより本社債の全部（一部は不可）を償還できる。

- (i) 本社債の発行が承認された日以後に変更または修正の効力が発生する、課税管轄地域（下記「8 課税上の取扱い (a) フランスの租税」に定義する。）の法律もしくは規則の変更もしくは修正により、またはかかる法律もしくは規則の適用もしくは公的な解釈の変更により、クレディ・アグリコル・CIBに本社債に基づく次回の支払期日において、下記「8 課税上の取扱い (a) フランスの租税」に規定する追加額の支払義務が生じる場合で、かつ、
- (ii) クレディ・アグリコル・CIBが合理的な手段を講じることによっても、かかる義務を回避することができない場合

ただし、かかる償還の通知はクレディ・アグリコル・CIBにかかる追加額の支払義務が生じる最初の日の90日前の日より前には行われぬものとする。

本項(c)に従い償還される本社債は、公正市場償還金額（下記「(d) 特別税制償還」に定義する。）により償還される。

(d) 特別税制償還

クレディ・アグリコル・CIBが、下記「8 課税上の取扱い (a) フランスの租税」記載の追加額の支払に関する取決めにもかかわらず、フランス法に基づき本社債の元利金の次回の支払の際に、期限が到来した金額の全額を本社債の所持人に支払うことを禁止される場合、クレディ・アグリコル・CIBは、直ちに主支払代理人に対しかかる事実を通知する。その上で、クレディ・アグリコル・CIBは、本社債の所持人に対し7日以内の事前通知を行うことにより、直ちに、本社債の全部（一部は不可。）を公正市場償還金額でクレディ・アグリコル・CIBが本社債に関してその時点において期限の到来した金額の全額につき支払を行うことができる最終の利払日に、償還しなければならない。ただし、当該通知の期間の経過がかかる利払日の経過後である場合、当該通知に基づく本社債の所持人に対する償還期限は、下記のいずれか遅くに到来する日とする。

- (i) クレディ・アグリコル・CIBが、本社債に関し、その時点で期限が到来している全額の支払を行うことが実務的に可能な最終日
- (ii) 上記の主支払代理人に対する通知後14日目の日

「公正市場償還金額」は、償還日現在（またはその頃）の本社債の公正市場価格に等しいと計算代理人のその単独の絶対的な裁量により決定され、ヘッジ金額（以下に定義する。）の控除を考慮するが、それらに限定されず、二重の控除は行われぬ。ただし、以下を条件とする。

- (i) クレディ・アグリコル・CIBに関して、下記「6 債務不履行事由」の(a)項または(c)項に定める債務不履行事由（下記「6 債務不履行事由」に定義する。）が発生し、継続している場合、かかる決定は、クレディ・アグリコル・CIBの財政状況を考慮しないものとする。
- (ii) 公正市場償還金額が下記「6 債務不履行事由」の(a)項または(c)項に定める債務不履行事由の発生以外の理由で決定され（このように決定された公正市場償還金額を以下「債務不履行前公正市場償還価格」という。）、クレディ・アグリコル・CIBに関して下記「6 債務不履行

事由」の(a)項または(c)項に定める債務不履行事由が発生した日（以下「債務不履行後公正市場償還価格決定日」という。）において未払いである場合、債務不履行前公正市場償還価格は、債務不履行後公正市場償還価格決定日に決定された公正市場償還金額（以下「債務不履行後公正市場償還価格」という。）に相当するとみなされ、債務不履行後公正市場償還価格は上記(i)に従いクレディ・アグリコル・CIBの財政状況を考慮しないものとする。

(iii) 公正市場償還金額は、負の金額とならないものとする。

本社債の公正市場価格を決定する際、計算代理人は関連するとみなすすべての情報（市場環境、および下記「(g) 違法性および不可抗力」による早期償還の場合には、早期償還を生じさせる実行不可能性、違法性または不可能性を含むが、これに限定されない。）を考慮する。

上記の規定に従い決定された公正市場償還金額は、未払経過利息に係る金額を考慮して決定され、したがって、本社債が公正市場償還金額の支払により償還される場合にはその他の未払経過利息の金額は支払われない。

本社債の早期償還に関して、「ヘッジ金額」とは、かかるヘッジング契約がクレディ・アグリコル・CIBにより直接保有されているか関連会社（下記「14 その他 (e) 代理人 (ii) 計算代理人」に定義する。）を通じて間接的に保有されているかを問わず、当該本社債に関連して締結された関連するヘッジング契約（例えば、金利スワップ取引、スワップ・オプション、ベシス・スワップ、金利先渡取引、商品スワップ、商品オプション、株式もしくは株式指数スワップ、利息オプション、通貨取引、アセット・スワップ取引、信用デリバティブ取引または資金取引（例えば、内部資金契約またはレポ取引であるが、これらに限定されない。）を含むが、これらに限定されない。）の解除をする際に、その時点における一般的な状況下で発生したクレディ・アグリコル・CIBもしくはその関連会社の損失もしくは費用（正の数値で表示される。）またはその時点における一般的な状況下で実現されたクレディ・アグリコル・CIBもしくはその関連会社の収益（負の数値で表示される。）（マーケット・ビッド／オファー・スプレッドおよびかかる解除に関する付随費用を含む。）をいう。ただし、ヘッジ金額の決定は、クレディ・アグリコル・CIBに関して下記「6 債務不履行事由」の(a)項または(c)項に定める債務不履行事由が発生し、継続している場合、クレディ・アグリコル・CIBの財政状況を考慮しないものとする。

かかる公正市場償還金額の支払は下記「9 通知」に従い本社債の所持人に通知される方法にて行われる。

別段の定めがある場合を除き、公正市場償還金額による償還は円建で行われる。

(e) FATCA源泉徴収に係る償還

クレディ・アグリコル・CIBは、本項(e)の規定に従い、いつでもFATCA関連社債（以下に定義する。）を償還することができる。

本社債がFATCA関連社債である場合、クレディ・アグリコル・CIBは以下に記載する事項を明記するFATCA発行者通知書（以下に定義する。）を交付するよう相応な努力をするものとする。

(i) FATCA関連社債となる社債に関するシリーズ番号およびISIN

(ii) クレディ・アグリコル・CIBがFATCA関連社債を償還するか否か、ならびに

(iii) クレディ・アグリコル・CIBがFATCA関連社債を償還する選択をする場合、

(A) クレディ・アグリコル・CIBが償還するFATCA関連社債、および

(B) クレディ・アグリコル・CIBによりかかるFATCA関連社債が償還される日付

FATCA発行者通知書において、クレディ・アグリコル・CIBがFATCA関連社債を償還しないと明記する場合、かかるFATCA関連社債の所持人は、かかる社債がFATCA関連社債であり続ける場合、FATCA関連社債の早期償還を要求し、償還日（かかる通知の発効日から少なくとも10営業日（以下に定義する。）以上後でなければならない。）を明記するFATCA投資家通知書（以下に定義する。）を交付することができる。クレディ・アグリコル・CIBは、FATCA投資家通知書を受領した後、当該FATCA投資家通知書に記載された日にかかるFATCA関連社債を償還する。

本項(e)に従い償還される本社債は、公正市場償還金額により償還される。

本項(e)において、

「営業日」とは、(i)東京および(ii)ニューヨーク市において商業銀行および外国為替市場が支払決済および一般業務（外国為替および外貨預金を含む。）を行っている日をいう。

「FATCA関連社債」とは、(i)当該社債に係る将来における支払についてクレディ・アグリコル・CIBがFATCA源泉徴収を行う（直接的かまたは間接的かを問わず、代理人または決済機関を通じて行われることを含むが、これらに限られない。）義務を負い、かつ、(ii)クレディ・アグリコル・CIBが利用可能な合理的措置を講じてもかかるFATCA源泉徴収を回避することができないすべての社債をいう。

「FATCA源泉徴収」とは、内国歳入法第1471条(b)に記載の契約に従い要求される源泉徴収もしくは控除、または内国歳入法第1471条から第1474条までの規定もしくは当該条項の実施に関連して合意された政府間協定に基づき適用される財政上もしくは規制上の制度、規則もしくは慣行に従って課されるその他の源泉徴収もしくは控除をいう。

「FATCA投資家通知書」とは、FATCA関連社債の所持人が、下記「9 通知」に従ってクレディ・アグリコル・CIBに対して行う通知をいう。かかるFATCA投資家通知書の写しは、下記「9 通知」に従い主支払代理人に送付されるものとする。かかる通知は取消不能であり、かつ、本項(e)に基づき支払が行われる銀行口座（または小切手による支払の場合は住所）を指定するものとする。

「FATCA発行者通知書」とは、クレディ・アグリコル・CIBが主支払代理人および、（場合に応じて）下記「9 通知」に従って本社債の所持人に行う通知をいう。

「社債の概要」において、

「内国歳入法」とは、1986年合衆国内国歳入法（その後の改正を含む。）をいう。

(f) 規制償還または強制転売

クレディ・アグリコル・CIBは、認可譲受人でない者またはその代理人が保有する本社債の所持人の費用およびリスクで、随時(i)かかる本社債の一部もしくはすべてを償還し、または(ii)かかる所持人に対して、本社債をレギュレーションSに従い合衆国（下記「3 支払 (b) 本社債および利札の呈示」に定義する。）外に居住する認可譲受人へ売却するよう請求する権利を有する。特定の場合にいずれの本社債を上記(i)に従い償還するかまたは上記(ii)に従い売却するかは、クレディ・アグリコル・CIBがその単独の絶対的な裁量により決定するものとする。かかる償還は、公正市場償還金額により行われる。

本項(f)において、

「認可譲受人」とは、以下ではない者をいう。

- (i) レギュレーションSにおいて定義される米国人
- (ii) 合衆国商品取引法に基づくCFTC規則4.7 (CFTC規則4.7(a)(1)(iv)(D)における非合衆国人でない適格者の例外を除く。)において定義される非合衆国人以外の者
- (iii) 合衆国商品先物取引委員会により公布された一定のスワップ規制遵守に関する解釈ガイダンスおよび政策声明に記載される米国人
- (iv) 合衆国商品取引法に基づき適用された規制またはガイダンスにおいて定義されるその他の米国人。いずれの場合にもかかる定義はその後の改正を含む。

「社債の概要」において、

「合衆国証券法」とは、1933年合衆国証券法（その後の改正を含む。）をいう。

「レギュレーションS」とは、合衆国証券法に基づくレギュレーションSをいう。

(g) 違法性および不可抗力

クレディ・アグリコル・CIBは誠実に以下を決定する場合、本社債の所持人に下記「9 通知」に従い通知することにより本社債をいかなる時でも早期に償還する権利を有する。

- (i) 本社債に基づく義務の履行が、あらゆる理由により全部または一部が違法となること
- (ii) 本社債に基づく義務の履行が、該当する取引が完結した日（当日を含まない。）の後に発生した不可抗力事由（以下に定義する。）により、実行不可能または不可能となること

本項(g)において、

「不可抗力事由」とは、クレディ・アグリコル・CIBの合理的コントロールの及ばない事由をいい、以下に掲げる事由が(i)クレディ・アグリコル・CIBの本社債に基づく債務の履行を阻止、制限、遅延またはその他重大な障害となる場合および/または(ii)市場その他における本社債に係る取引の決済を重大な範囲で阻止または制限する場合を含むがこれらに限られない。

- (A) 政府当局またはその他の法律、規則、規制、判決、命令、指令、法令または重要な法的介入
- (B) 戦争（内戦その他）、混乱、軍事行為、騒動、政治的混乱、いかなるテロ行為、暴動、抗議および/または騒乱の発生または宣言
- (C) サボタージュ、火災、洪水、爆発、地震、気象もしくは地理的要因による大災害、その他の災難または危機
- (D) 金融上、政治上もしくは経済上の事由（国内外の政治、法律、税金または規制条件の変更を含むがこれらに限られない。）またはクレディ・アグリコル・CIBのコントロールの及ばないその他の原因もしくは障害

「政府当局」とは、国家、州または政府、その属州またはその他の行政区画、組織、機関または省、税務、金融、外国為替またはその他の当局、法廷、裁判所またはその他の手段、および、政府の執行、立法、司法、規制もしくは行政機能を行使するまたは政府に関するその他の事業体を意味する。

上記本社債の終了後すぐに、クレディ・アグリコル・CIBは各本社債について本社債の所持人に対して公正市場償還金額を支払うものとする。支払は下記「9 通知」に従い、本社債の所持人に通知される方法で行われる。

(h) 買入れ

クレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社は、市場その他において、いかなる価格でも、随時本社債を（ただし、本社債が最終券面の無記名式社債（下記「14 その他 (d) 様式、額面および所有権」に定義する。）（以下「最終無記名券面」という。）である場合は、当該本社債に付されていた支払期日未到来のすべての利札と共に）買入れることができる。クレディ・アグリコル・CIBによりまたはクレディ・アグリコル・CIBのために買入れられた本社債は、クレディ・アグリコル・CIBの選択により、適用される法令に従い、引渡しおよび消却が行われるか、または保持もしくは転売される。

(i) 消却

クレディ・アグリコル・CIBにより消却のために買入れられたまたは償還されたすべての本社債は、償還時に当該本社債に付されていたまたは当該本社債と共に引き渡された支払期日未到来の利札と共に、直ちに消却されるものとする。消却されたすべての本社債および上記(h)に基づき消却のために買入れられた本社債は、（当該本社債と共に消却された支払期日未到来の利札と共に）主支払代理人に引き渡されるものとし、再発行または転売することはできない。

3 支払

(a) 支払方法

本社債に関する支払は（下記の制限の下で）支払受領者が東京に所在する銀行に有する円建口座への入金もしくは送金、または支払受領者の選択により、東京に所在する銀行を支払場所とする円建小切手により行われるものとする。

一切の支払は、支払地において適用のある財政その他の法令に服するが、下記「8 課税上の取扱い (a) フランスの租税」の規定の適用を妨げない。

(b) 本社債および利札の呈示

最終無記名券面に関する元金の支払は（下記の制限の下で）最終無記名券面の呈示および引渡し（一部支払の場合は裏書き）との引換えのみによって、上記(a)に定める方法で行われ、最終無記名券面に関する利息の支払は、上記の通り（下記の制限の下で）利札の呈示および引渡し（一部支払の場合は裏書き）との引換えのみによって行われるものとし、いずれの場合も、支払代理人（下記「14 その他 (b) 代理契約」に定義する。）の合衆国（「社債の概要」において、別途定義する場合を除き、アメリカ合衆国（州およびコロンビア特別区およびその属領を含む。）を意味する。）外の所定の事務所において行われるものとする。

最終無記名券面の様式の本社債の場合、当該本社債は、それに付された支払期日未到来のすべての利札と共に支払のために呈示されなければならない場合、かかる呈示がなされない場合には、欠缺した支払期日未到来の利札について支払われるべき金額（一部支払の場合には、支払期日未到来の欠缺利札の総額に、一部支払がなされた金額が支払われるべき金額に占める割合を乗じた額）が支払額から控除される。そのように控除された元金額は、（下記「10 消滅時効」に基づき当該利札が無効になっていると否とを問わず）当該元金額に係る関連日（下記「8 課税上の取扱い (a) フランスの租税」に定義する。）の後10年が経過するまでの間いつでも、または（それより遅い場合は）、当該利札の支払

期日が到来した日から5年が経過するまでの間いつでも、当該欠缺利札と引換えに上記の方法で支払われる（ただし、それ以後はいかなる場合においても支払われない。）。

最終無記名券面の償還期日が利払日でない場合には、直前の利払日（当日を含む。）または（場合により）利息起算日以降当該本社債について発生した利息（もしあれば）は、当該最終無記名券面と引換えによってのみ支払われるものとする。

無記名式大券により表章される本社債に関する元金および利息（もしあれば）の支払は、（下記の制限の下で）無記名式社債につき上記に定める方法または大券に定める方法により、当該大券の呈示または（場合により）引渡しと引換えに、合衆国外の支払代理人の所定の事務所において行われる。各支払は、当該大券が呈示された支払代理人により当該大券の券面上にまたは（場合により）ユーロクリア・バンク・エスエー／エヌブイ（以下「ユーロクリア」という。）およびクリアストリーム・バンキング・エス・エー（以下「クリアストリーム」という。）の名簿上に、元金の支払と利息の支払とに分けて記録される。

(c) 支払に関するその他の規定

大券の所持人は、当該大券により表章された本社債に関する支払を受けることのできる唯一の者であり、クレディ・アグリコル・CIBは、当該大券の所持人に対しまたは当該所持人の指図に従い支払をなすことにより、そのように支払われた各金額について免責される。ユーロクリアまたはクリアストリームの名簿に当該大券により表章された本社債の一定の額面金額の実質的な所持人として記載されている者は、当該大券の所持人に対しまたは当該所持人の指図に従いクレディ・アグリコル・CIBが支払った各金額に関するかかる所持人の持分について、（場合により）ユーロクリアまたはクリアストリームに対してのみ支払を請求しなければならない。

本社債については、クレディ・アグリコル・CIBおよびその各支店が単一の法人組織であり、本社債に基づき支払を行う義務は、クレディ・アグリコル・CIB全体としての義務となる。

(d) 支払営業日

本社債または利札に関する金額の支払期日が、支払営業日以外の日にあたる場合には、当該本社債または利札の所持人は代わりに当該場所における翌支払営業日に支払を受けることができる。ただし、翌支払営業日が翌暦月である場合には、当該場所におけるその直前の支払営業日に支払を受けることができる。本項(d)に従って支払期日についての調整が行われる場合、本社債または利札に関する当該金額は、かかる調整による影響を受けないものとする。

(e) 一般

計算代理人、クレディ・アグリコル・CIB、ディーラー（以下に定義する。）または代理人（下記「14 その他 (b) 代理契約」に定義する。）のいずれも、満期償還価格その他いかなる金額の計算の誤りまたは脱漏についても責任を負わないものとする。

本項(e)において、

「ディーラー」とは、クレディ・アグリコル・CIBをいう。

(f) 解釈

「社債の概要」において、本社債に関する元金には、場合により、適用される法律により認められる範囲において、以下のものを含むものとみなす。

- (i) 下記「8 課税上の取扱い (a) フランスの租税」に基づき、元金に関し支払われることのある追加額
- (ii) 本社債の満期償還価格
- (iii) 本社債の期限前償還金額
- (iv) 本社債の公正市場償還金額
- (v) 本社債に基づきまたは本社債に関してクレディ・アグリコル・CIBより支払われる可能性のあるプレミアムおよびその他のいかなる金額（利息を除く。）

「社債の概要」において、本社債に関する利息には、場合により、下記「8 課税上の取扱い (a) フランスの租税」に基づき、利息に関し支払われることのある追加額を含むものとみなす。

「社債の概要」において、「支払」、「返済」および「償還」ならびにその他の関連する表現（上記「1 利息 (a)」における「支払営業日」の定義におけるものを含むが、これに限られない。）は、文脈上許容される場合、下記「15 株式リンク債に関する特別規定」に規定される現物による決済に基づく有価証券またはその他の資産の交付を含む。

4 通貨変更（予定支払通貨停止事由）

予定支払通貨停止事由（以下に定義する。）が発生した場合、

- (a) 計算代理人は、本社債に関するクレディ・アグリコル・CIBの支払義務の全部を、自らが選択するその他の通貨に随時転換することができ、かかる支払義務の全部は、さらなる措置またはいかなる同意なしに、計算代理人が決定する為替レートで当該通貨（以下「代替支払通貨」という。）に転換される。かかる転換は、下記「9 通知」に従いクレディ・アグリコル・CIBが本社債の所持人に対して通知した日時より効力が発生するものとする。転換が行われた場合、(i)本社債に関するクレディ・アグリコル・CIBの支払義務の全部は代替支払通貨建で支払われ、(ii)本社債の要項はこれに従って解釈され、また(iii)計算代理人はかかる転換を実施するために適切とみなす本社債の要項に対するその他の修正を行う権限を有する。
- (b) 計算代理人が、上記(a)に従い本社債に関するクレディ・アグリコル・CIBの支払義務を転換するまでの間、または計算代理人が転換を行わないことを決定した場合、本社債に関するクレディ・アグリコル・CIBの支払義務は、さらなる措置またはいかなる同意なしに、適用される法律により定まるまたはその他計算代理人が決定する為替レートに基づきその時点でフランスにおいて採用されている通貨に転換されるものとし、本社債の要項はこれに従って解釈されるものとする（例えば、計算代理人がかかる転換を反映するために適切とみなす本社債の要項に対するその他の変更の実施を含むが、これに限定されない。）。
- (c) クレディ・アグリコル・CIBは、下記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知をした上で、その単独の絶対的な裁量により、本社債の全部（一部は不可）を自らが指定する日に早期に償還することができる。各本社債は、代替支払通貨建（適用ある場合）またはその時点でフランスにおいて採用されている通貨建で、公正市場償還金額にて償還されるものとする。

クレディ・アグリコル・CIBは、予定支払通貨停止事由の発生時に、予定支払通貨停止事由の発生を下記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して可及的速やかに通知し、かかる通知にはその概要およびこれに関連する対応案を記載するものとする。

本4項において計算または決定を行う際、計算代理人は関連するとみなすすべての情報を考慮するが、その他の点ではその単独の絶対的な裁量により行為するものとする。上記にかかわらず、計算代理人は予定支払通貨停止事由の発生後、いかなるシリーズの社債についてもクレディ・アグリコル・CIBの支払義務を代替支払通貨に転換する義務を負わない。クレディ・アグリコル・CIBおよび計算代理人のいずれも、予定支払通貨停止事由の発生により生じた損失に関して本社債の所持人に対するいかなる責任も負わない。

本4項に従いクレディ・アグリコル・CIBが行った支払は、有効な支払となり、本社債の債務不履行を構成しないものとする。

本4項において、

「予定支払通貨」とは、日本円をいう。

「予定支払通貨停止事由」とは、計算代理人がその単独の絶対的な裁量により、理由の如何を問わず、随時予定支払通貨が法定通貨として存在しなくなったと判断した場合をいう。

5 本社債の地位

本社債および本社債に関する利札は、クレディ・アグリコル・CIBの直接、非劣後、上位優先（フランス通貨金融法典第L. 613-30-3-I-3条の意義の範囲内におけるところによる。）かつ無担保の債務を構成し、現在および将来において、本社債相互の間および（上記に従いかつ法律上の一定の例外を除き）その時々クレディ・アグリコル・CIBの未償還の他の一切の非劣後、上位優先かつ無担保の債務との間で同順位であり、また、クレディ・アグリコル・CIBが負担するその他の一切の既存のまたは将来の直接、非劣後、上位優先、無条件かつ無担保の債務（法律により優先されるものを除く。）と少なくとも同順位である。

6 債務不履行事由

以下に掲げる事由（以下それぞれを「債務不履行事由」という。）のいずれか1つ以上の事由が発生した場合、本社債の所持人は、主支払代理人の所定の事務所に宛ててクレディ・アグリコル・CIBに書面で通知することにより（かかる通知は主支払代理人が受領した時点で有効となる。）、所持人が保有する本社債は直ちに期限が到来し支払われるべき旨を宣言することができ、当該本社債は、呈示、要求、抗議またはその他あらゆる種類の通知を行うことなく、直ちに期限が到来し、その公正市場償還金額が支払われるべきものとなる。

- (a) いずれかの本社債の元金または利息がその支払期日に支払われず、利息の支払についてはかかる不履行が、かかる旨の書面による通知を主支払代理人（主支払代理人は、本社債の所持人の要請に応じて直ちにかかる通知を行わなければならない。）からクレディ・アグリコル・CIBが受領したときから15日間以上継続した場合。ただし、クレディ・アグリコル・CIBが当該期間の満了前にかかる不履行を治癒した場合はこの限りではなく、また、下記「15 株式リンク債に関する特別規定」に規定

される状況における現物決済額の交付の遅延が、本項に基づく債務不履行事由を構成しない場合を除く。

- (b) クレディ・アグリコル・CIBが「社債の概要」に基づくその他の債務の履行または遵守を怠り、かつ、（通知が必要でなく、かかる不履行の治癒が不可能な場合を除き）クレディ・アグリコル・CIBがかかる不履行を治癒できる場合で、かかる不履行およびかかる不履行の治癒の要求を明記した書面による通知を主支払代理人（主支払代理人は、本社債の所持人の要請に応じて直ちにかかる通知を行わなければならない。）からクレディ・アグリコル・CIBが受領したときから60日以内に治癒しなかった場合。
- (c) クレディ・アグリコル・CIBが全般的に支払期限の到来した債務の支払を中止した場合、クレディ・アグリコル・CIBの法律上の清算手続（liquidation judiciaire）もしくは事業全体の譲渡（cession totale de l'entreprise）について判決がなされた場合、クレディ・アグリコル・CIBが類似の破産手続もしくは倒産手続の下にある場合、またはクレディ・アグリコル・CIBが債権者の利益のために資産の全部もしくは重要な部分に関して権利移譲、譲渡もしくはその他の契約を提案した場合、またはクレディ・アグリコル・CIBが清算もしくは解散の決議を採択した場合（ただし、新設合併、吸収合併、その他の事業体への資産の全部または大部分の譲渡に関するもので、その結果、新設事業体、存続事業体または譲受事業体の信用力が、かかる行為の前のクレディ・アグリコル・CIBよりも著しく悪化していない場合を除く。）。

7 社債権者集会、変更および権利放棄

代理契約は、本社債、利札または代理契約の条項を特別決議（代理契約に定義される。）により修正することを承認することを含む、本社債の所持人の利益に影響を与える事項について審議するために社債権者集会を招集することについて、定めている。クレディ・アグリコル・CIBまたは本社債の所持人が社債権者集会を招集することができ、本社債の元本残高の10%以上を有する本社債の所持人により書面による要求があった場合、クレディ・アグリコル・CIBは社債権者集会を招集するものとする。特別決議を採択するための社債権者集会の定足数は、本社債の元本残高の50%以上を保有もしくは代表する1名以上の者、その延会においては、保有もしくは代表される本社債の元本金額の如何にかかわらず、本社債の所持人本人もしくはその代理人1名以上の者とする。ただし、本社債または利札の特定の規定の修正（本社債の償還期日もしくは利払日の修正、本社債の元金もしくは利率の減額もしくは取消、または本社債もしくは利札の支払通貨の変更を含む。）を議題とする集会における定足数は、本社債の元本残高の3分の2以上を保有または代表する1名以上の者、その延会においては、本社債の元本残高の3分の1以上を保有または代表する1名以上の者とする。(a)社債権者集会で採択された特別決議または(b)本社債の所持人すべてによりもしくは本社債の所持人すべてのために署名された書面をもって採択された特別決議もしくは本社債が決済機関によりもしくは決済機関のために保有されている場合にかかる決済機関の電子通信システムを介して伝達される電子承認によりなされた特別決議の承認は、（集会で採択された特別決議の場合には）出席の有無にかかわらず、本社債の所持人すべてを拘束し、また利札の所持人すべてを拘束する。

クレディ・アグリコル・CIBは、本社債の所持人または利札の所持人の同意を得ることなく（またかかる本社債の所持人もしくは利札の所持人の個別の事情または特定の法域における税金もしくはかかる修

正によるその他の結果を考慮することなく）、以下の点について、本社債の要項、利札または代理契約の修正を実施することができる。

- (a) 本社債の所持人の利益に重要な悪影響のない修正および／または
- (b) 形式的、軽微もしくは技術的な修正、または明白な誤記もしくは脱漏を訂正するため、不完全な規定を是正、訂正もしくは補足するためもしくは(i)法律もしくは規制の強行規定、(ii)クレディ・アグリコル・CIBを監督する規制当局の規則もしくは要求もしくは(iii)本社債が上場され得る証券取引所の要求に従うための修正

かかる修正は、本社債の所持人および利札の所持人を拘束する。また、かかる修正後は、下記「9 通知」に従い本社債の所持人に可及的速やかにその旨通知される。

8 課税上の取扱い

本社債に投資しようとする申込人は、各申込人の状況に応じて、本社債に投資することによる課税上の取扱いおよびリスクまたは本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談する必要がある。

(a) フランスの租税

本社債および利札に係る元金および利息の支払はすべて、課税管轄地域によりまたはそれに代わって、現在または将来において課されまたは賦課されるあらゆる性質の税金または賦課金を源泉徴収もしくは控除することなくまたはそれらを理由にすることなく行われる（ただし、かかる源泉徴収または控除を法により強制される場合（以下「グロスアップ事由」という。）を除く。）。

グロスアップ事由が発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBはフランスの法律により認められる最大限の範囲で、本社債の所持人または利札の所持人がかかる源泉徴収または控除の後に受領する本社債の元金または利息の純受取額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本社債または利札について受領したであろう金額と等しくなるように必要な追加額を支払うものとする。ただし、かかる追加額は以下の場合には支払われないものとする。

- (i) 支払のためにフランスで本社債または利札が呈示された場合
- (ii) 本社債または利札を保有する以外に、課税管轄地域と何らかの関連を有することを理由として、かかる税金、賦課金を負担する所持人またはかかる所持人を代理する第三者に対する場合
- (iii) 居住申告または非居住申告を含む（これに限定されない。）申告またはその他の表明を行えば、源泉徴収または控除を免除されたであろうが、怠った所持人によりまたはその者に代わって支払のために本社債または利札が呈示された場合
- (iv) 関連日後30日を過ぎて支払のために本社債または利札が呈示された場合（ただし、本社債の所持人または利札の所持人がかかる30日目（かかる日が支払営業日であったと仮定すれば）に支払のためにこれを呈示していたならば受領することができた当該追加額を除く。）
- (v) EU加盟国内の別の支払代理人に本社債または利札を呈示したならば、かかる源泉徴収または控除を回避できたであろう所持人によりまたはその者に代わって支払のために本社債または利札が呈示された場合

(vi) 所持人がフランスの一般租税法典 (Code général des impôts) 第238-0 A条の意義の範囲内における非協調国または地域に所在しもしくは設立されているかまたは口座を開設している場合

「社債の概要」において、以下の用語は、以下の意味を有する。

「課税管轄地域」とは、フランスまたはその行政区画もしくは課税当局をいう。

「関連日」とは、当該支払について最初に支払期日が到来した日、または支払われるべき金員の全額が当該期日までに主支払代理人により受領されていない場合は、当該金員の全額が受領され、その旨の通知が下記「9 通知」に従い本社債の所持人に対してなされた日をいう。

(b) FATCA

本社債に係る支払からの控除もしくは源泉徴収または本社債に関連する控除もしくは源泉徴収が、内国歳入法第1471条から第1474条までの規定およびこれに基づく合衆国財務省規則（以下「FATCA」という。）に関連した合衆国内国歳入庁との協定、合衆国とフランス、ルクセンブルグまたはその他の法域の間のFATCAに関する政府間協定またはFATCAもしくは政府間協定を実施するもしくはそれらに関連するいずれかの法域における法律、規則もしくはその他公式のガイドラインに基づいて課されたものである場合、クレディ・アグリコル・CIBまたはいかなる支払代理人も、かかる控除または源泉徴収を理由とする追加額の支払を行わないものとする。

(c) 租税情報の交換

経済協力開発機構（以下「OECD」という。）は、包括的かつ多国間における自動的情報交換（以下「AEOI」という。）を世界規模で実現するため、共通報告基準（以下「CRS」という。）を策定した。欧州連合の加盟国間でCRSを実施するため、2014年12月9日、課税分野における強制的な自動的情報交換に関する指令第2011/16/EU号を改正する理事会指令第2014/107/EU号（以下「ユーロCRS指令」という。）が採択された。

CRS法に基づき、前暦年に関連する情報につき、毎年9月30日までに情報交換が適用される。ユーロCRS指令に基づき、前暦年に関連するデータにつき、毎年9月30日までに加盟国の地方税務当局に対してAEOIを適用しなければならない。さらに、フランスおよびルクセンブルグは、CRSに基づき自動的に情報を交換するために、OECDの権限ある当局による多国間合意（以下「多国間合意」という。）に署名した。多国間合意は、非加盟国間でのCRSの実施を目的としており、国ごとに合意を結ぶ必要がある。

UKにおいては、情報の開示および報告に関する規定が2015年国際租税遵守規則に定められている。これらは、CRS、ユーロCRS指令およびFATCAに基づく要件を調和させている。各所持人は、租税の分野における行政協調に関するEU理事会指令第2011/16/EU号（EU理事会指令第2014/107/EU号により修正）により主支払代理人に課された確認および報告義務を遵守するために、要求される情報を、適時に主支払代理人へ提供する責任を有するものとする。

(d) 日本国の租税

以下は本社債に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

日本国の租税に関する現行法令（以下「日本国の税法」という。）上、本社債は公社債として取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが確定しているわけではない。仮に日本国の税法上、本社債が公社債として取り扱われなかった場合には、本社債に対して投資した者に対する課税上の取扱いは、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

さらに、日本国の税法上、本社債のように、社債の償還時において、社債が株式に交換されるものに関して、その取扱いを明確に規定したものはない。将来、日本の税務当局が株式に交換される社債に関する取扱いを新たに決めたり、あるいは日本の税務当局が日本国の税法について異なる解釈をし、その結果本社債に対して投資した者の課税上の取扱いが、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

本社債の利息は、日本国の税法の定めるところにより、一般的に利息として取り扱われるものと考えられる。日本国の居住者が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の税法上、国税と地方税が源泉所得税として課される。さらに、日本国の居住者は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができる。日本国の内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の税法上、国税が源泉所得税として課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

本社債の譲渡または償還による損益のうち、日本国の居住者に帰属する譲渡益または償還差益は、申告分離課税の対象となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本国の居住者が選択したもの（源泉徴収選択口座）における本社債の譲渡または償還による所得は、確定申告を不要とすることができる。また、日本国の内国法人に帰属する譲渡損益または償還差損益は、当該法人のその事業年度の日本国の所得に関する租税の課税対象となる所得の金額を構成する。

本社債の償還がクレディ・アグリコル・CIB以外の者の発行する株式によってなされる場合、日本国の居住者が本社債の元金の償還により交付を受ける金額（償還の日における当該株式の終値に交付される株式の数を乗じて計算される金額。その他に対価が現金で支払われる場合にはこれを加えた金額。）は本社債の譲渡に係る収入金額とみなされて、償還差損益に係る課税がなされる。内国法人の場合には、当該償還差損益は当該法人のその事業年度の日本国の租税の課税対象となる所得の金額を構成するが、組込デリバティブ部分を区分した場合の償還差損益の算出方法は日本国の居住者に帰属する場合の算出方法とは異なる可能性がある。

なお、日本国の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の社債や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

本社債の利息、譲渡益および償還差益で、日本国に恒久的施設を持たない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものは、日本国の所得に関する租税は課されないと考えられる。

本社債の償還がクレディ・アグリコル・CIB以外の者の発行する株式によってなされる場合、租税特別措置法（所得税関係）通達により、償還の日における当該株式の終値が当該株式の取得価額となる。

9 通知

本社債の全部がユーロクリアおよび／またはクリアストリームのために保有されている大券により表章されている限り、本社債の所持人に対するすべての通知は、本社債の所持人に対する連絡のためユーロクリアおよび／またはクリアストリームへ通知を交付するという方法をとることができる。かかる通知は、ユーロクリアおよび／またはクリアストリームに通知がなされた日に本社債の所持人になされたものとみなされる。

大券が最終券面と交換される場合、かかる交換の条件として、本社債の所持人はクレディ・アグリコル・CIBに対して、本社債に関する有効な通知がなされる住所を提供することを要求される。最終券面の譲渡に際し、新たな最終券面の所持人は、クレディ・アグリコル・CIBに対して、その指定された事務所において、最終券面に関する有効な通知がなされる住所を提供しなければならない。前述の方法により新たな住所が通知されない限り、クレディ・アグリコル・CIBは、最終券面に関する通知を前述の方法により届出を受けた最終の住所へ行う権利を有し、最終券面の譲渡にかかわらず、かかる通知は有効とみなされる。かかる通知は、交付された日、または営業日の午後5時以降に交付されたもしくは営業日以外の日に交付された場合には交付場所における翌営業日に行われたものとみなす。

10 消滅時効

本社債および利札は、それぞれの関連日から元本の支払については10年、利息については5年の期間内に元本および／または利息に関して請求がなされない場合は失効する。

11 表明、認識および誓約

(a) 表明および認識

各本社債の所持人（本社債が名義人によりまたは決済機関において保有されている場合は、本社債の実質所有者）は、本社債もしくは本社債に係る権利を引き受けることまたは本社債もしくは本社債に係る権利を購入することにより、当該本社債の所持人に関する以下のすべての記載が本社債の引受または購入の日において真実かつ正確であることを確認する。

- (i) 本社債の所持人は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・CIBのグループ会社（以下「本グループ」という。）のその他の構成員に対する調査について、自ら独立した評価を行うことに単独で責任を負う。本プログラムの公表を除き、本社債の所持人は、クレディ・アグリコル・CIBまたは本グループのその他の構成員に関連する追加情報の提供を受けるために、クレディ・アグリコル・CIBまたは本グループのその他の構成員に依拠しておらず、また今後も依拠しない。
- (ii) 本社債への投資または保有に伴う明確かつ潜在的に大きなリスクにかかわらず、本社債の所持人による本社債の購入は(A)その財務上の需要、目的および状況に完全に合致しており、(B)適用されるすべての投資方針、ガイドラインおよび制限に準拠しており、(C)自身に適した適切な投資である。本社債の所持人は、必要に応じて、独立した専門家の十分な助言を得て、本社債への投資の適法性、メリットおよびリスクを自ら評価している。

- (iii) 本社債の所持人は、クレディ・アグリコル・CIBまたは本グループのその他の構成員からのいかなる連絡（書面または口頭）についても、投資助言または本社債の購入の推奨として依拠していない。
- (iv) 本社債の所持人は、クレディ・アグリコル・CIBおよび本グループのその他の構成員のいずれも、本社債に関して、受託者や助言者として、または本社債の所持人の代理人として行動していないことを認識している。
- (v) 本社債の所持人による本社債の引受または購入は、その法人設立管轄地および運営管轄地（異なる場合）の法律の下で合法であり、かかる引受または購入は、本社債の所持人に適用される法律または規制に反していない。
- (vi) 本社債の所持人は、本グループの構成員から受け取ったいかなる連絡（書面または口頭）も、本社債の期待される成果やパフォーマンスについての保証または確約とはみなされないことを認識している。本社債の所持人は、満期日に支払われる額面金額が本社債の記載額面金額を下回るか、あるいはゼロになる可能性があることを認識している。
- (vii) 本社債の所持人は、本プログラムが、発行日またはそれ以前に受け取った本社債に関するタームシートの全体について優先し、本プログラムのみが本社債の法的拘束力のある条件を構成していることを認識し、同意する。
- (viii) 本社債の所持人（本社債の所持人が、本プログラムに基づき選任されたディーラーとして行為する場合を除く。）は、自己の計算において本人として、および／またはその後第三者の口座に移すために、本社債を購入している。
- (ix) 本社債の所持人が、本プログラムに基づき選任されたディーラーまたは本社債の販売代理人として行為し、発行価格を下回る金額で本社債を取得する場合および／または取引に関連して手数料を受け取る場合、かかるディーラーまたは販売代理人は、適用される法律、規則、規定または最善の市場慣行の要求に応じて、投資家に対して適切な開示をする全責任を負う。
- (x) 本社債の所持人が、本社債をいずれかの第三者に譲渡する場合、本社債の所持人は、(A)かかる第三者にとっての本社債の適合性および適切性の評価に関する全責任を負うこと、(B)取引に影響のある関連するすべての法律、規則および規定を遵守すること、ならびに本社債を第三者に販売するために必要な政府その他の承諾または承認（「本人確認」、マネーロンダリング防止、反テロリズムおよび贈収賄に関するいかなる法律、規則、規定も含むが、これらに限定されない。）を取得すること、(C)当該譲渡に関し、本社債の所持人自身が本グループの構成員と協力関係、提携関係、共同経営関係を有し、またはその代理人として行動していると表示しないこと、(D)いずれの譲受人も、すべての取引の前に本社債に関する十分な情報を受け取り、またはこれへのアクセスを与えられることを確保すること、(E)いかなる譲渡も本プログラムに記載されるすべての販売規制に従って実施することに同意する。

(b) 情報開示の誓約

各本社債の所持人（本社債が名義人によりまたは決済機関において保有されている場合は、本社債の実質所有者）は、本社債もしくは本社債に係る権利を引き受けることまたは本社債もしくは本社債に係る権利を購入することにより、以下の事項に同意する。

- (i) 法務、税務または規制上の事項に関して、クレディ・アグリコル・CIB（またはクレディ・アグリコル・CIBのために行為する代理人）が合理的に要求する自らが入手可能なあらゆる情報および書類（クレディ・アグリコル・CIBに随時適用される法務、税務および規制上の要件にクレディ・アグリコル・CIBが従うために必要な情報または望ましい情報を含む。）をクレディ・アグリコル・CIB（またはクレディ・アグリコル・CIBのために行為する代理人）に対して提供すること。
- (ii) 本社債の所持人の身元および当該所持人またはその後継の譲受人が本社債の購入にあたり使用する支払源を確認するためにクレディ・アグリコル・CIB（またはクレディ・アグリコル・CIBのために行為する代理人）が合理的に要求する自らが入手可能なあらゆる情報および書類をクレディ・アグリコル・CIB（またはクレディ・アグリコル・CIBのために行為する代理人）に対して提供すること。
- (iii) クレディ・アグリコル・CIB（またはクレディ・アグリコル・CIBのために行為する代理人）が、適用される銀行秘密法および関連する秘密保持規定に従い、(A)かかる情報および書類ならびに本社債に対する投資に関するその他の情報を関連する政府当局、銀行監督当局、税務当局その他の規制当局に提供し、(B)適用される法律または規制に従うために（あらゆる場合において、クレディ・アグリコル・CIBまたはその個別の代理人の単独の裁量により）必要または有用と考えられるその他の措置を講じ得ること。

12 準拠法および裁判管轄

本社債、利札およびこれらに起因してまたはこれらに関連して生じる非契約的債務はイングランド法に準拠するものとし、これに従って解釈される。商事会社に関する1915年8月10日付ルクセンブルグ法（その後の改正を含む。）の第470-1条から第470-19条までの規定を含まない。本社債の所持人は、商事会社に関する1915年8月10日付ルクセンブルグ法（その後の改正を含む。）の第470-21条に基づくいかなる行為も行うことができない。

- (a) 当事者らは、イングランドの裁判所が本社債および／もしくは利札から生じ、または本社債および／もしくは利札に関して生ずるあらゆる紛争（本社債および／もしくは利札に起因してまたは本社債および／もしくは利札に関連して生じる非契約的債務に関する紛争を含む。）を解決する管轄権を有すること、したがって本社債および／もしくは利札から生じ、または本社債および／もしくは利札に関して生じる訴訟または手続（以下「訴訟手続」と総称する。）（本社債および／もしくは利札に起因してまたは本社債および／もしくは利札に関連して生じる非契約的債務に関する訴訟手続を含む。）をかかると裁判所に提起しなければならないことに合意する。

当事者らは、かかる訴訟手続の裁判管轄をかかると裁判所に置くことに対し当事者ら（またはそのいずれか）が現在または将来において有し得る異議申立ておよびかかる訴訟手続が不都合な法廷地で提起されたとの主張を、ここに取消不能の形でイングランドの管轄裁判所に提出し、放棄すると共に、イ

イングランドの裁判所に提起されたかかる訴訟手続における判決が終局的なものであり、当事者ら（またはそのいずれか）に対して拘束力を有し、他の法域における裁判所においても執行可能であることに關し、ここに取消不能の形で合意する。

(b) 疑義を避けるため付言すると、上記(a)および本項(b)の規定は、規則(EU)第1215/2012号(以下「ブリュッセル改正規則」という。)に基づく当事者らの権利に影響を与えず、その規定の効力は、ブリュッセル改正規則に従い管轄権を有する裁判所の管轄権を制限しない。

本社債の条項を実施するための1999年契約(第三者の権利)法に基づくいかなる権利も付与されないが、同法とは無関係に存在しまたは行使可能な第三者の権利または救済手段に影響を及ぼすものではない。

クレディ・アグリコル・CIBは、現在イングランドに事務所を有し、ロンドン市 EC2A 2DA、アポルド・ストリート5、ブロードウォーク・ハウスに所在するクレディ・アグリコル・CIB、ロンドン支店を本社債についての訴訟手続に関するイングランドにおける送達代理人に任命し、クレディ・アグリコル・CIB、ロンドン支店が送達代理人としての職務の遂行を停止したときまたはイングランドに事務所を有さなくなったときは本社債についての訴訟手続に関するイングランドにおける送達代理人として他の者を任命することを約束する。

本項の内容は、法律により認められる他の方法で訴状等の送達を行う権利に影響を及ぼすものではない。

クレディ・アグリコル・CIBは、代理契約、適用される捺印証書およびイングランド法ディード・オブ・コベンタンのそれぞれに關して、イングランドの裁判所の管轄に服しており、かつ、上記と実質的に同様の条件で送達代理人を任命している。

「社債の概要」の規定が無効となった場合であっても、その他の規定の有効性に何らの影響を及ぼすものではない。

13 ベイルイン

(a) 認識

本社債のシリーズのその他の条項またはクレディ・アグリコル・CIBおよび本社債の所持人の間のその他の契約、取決めまたは合意にかかわらず、本社債を取得することにより、各本社債の所持人(本13項において、本社債の各実質的保有者を含む。)は、以下について認識し、受諾し、同意し、合意する。

(i) 関連破綻処理当局(以下に定義する。)によるベイルイン権限(以下に定義する。)の行使の効果(以下に定めるもののいずれかまたはそれらの組合せを含むことがあり、また結果としてこれらを招来することがある。)に服すること。

(A) 本支払金額(以下に定義する。)の全部または一部の恒久的な減額

(B) 本支払金額の全部または一部の、クレディ・アグリコル・CIBまたはその他の者の株式、その他の有価証券またはその他の債務への転換(それにとまう本社債の所持人に対するかかる株式、有価証券または債務の発行)(本社債の条項の修正、改定または変更による場合を含む。)。この場合、本社債の所持人は、本社債に基づく権利の代わりに、クレ

ディ・アグリコル・CIBまたはその他の者のかかる株式、その他の有価証券またはその他の債務を受領することに同意する。

(C) 本社債の消却

(D) 本社債の償還期限の改定もしくは変更、または本社債に関して支払われるべき利息の金額もしくは当該利息の支払期日の変更（支払を一時的に停止することによるものを含む。）、および

(ii) 本社債の条項は、関連破綻処理当局によるペイルイン権限の行使に服し、かかる権限の行使を有効にするために必要な場合、変更されることがあること。

本13項において、以下の用語は、以下の意味を有する。

「関連破綻処理当局」とは、金融健全性規制監督・破綻処理機構、単一破綻処理メカニズム規則に基づき設立された単一破綻処理委員会、および／または、その時々においてペイルイン権限を行使する権限を有し、またはペイルイン権限の行使に参加する権限を有するその他の当局（単一破綻処理メカニズム規則第18条に基づき行為する場合の欧州連合理事会および欧州委員会を含む。）を意味する。

「規制対象会社」とは、2015年8月20日付政令により改定されたフランス通貨金融法典第L. 613-34条第I項に規定される会社を意味し、一定の金融機関、投資会社およびフランスにおいて設立されたそれらの一定の親会社または持株会社を含む。

「ペイルイン権限」とは、金融機関および投資会社の再生ならびに破綻処理の枠組みを定める2014年5月15日付の欧州議会および欧州理事会の指令第2014/59/EU号（その後の改正を含み、以下「BRRD」という。）の国内法制化に係る、フランスの有効な法律、規制、規則または要件（2015年8月20日付フランス政令第2015-1024号（金融関連EU指令等の実施に必要な国内法令を整備するための諸規定に関する政令）（その後の改正を含み、以下「2015年8月20日付政令」という。）、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組み内での金融機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則および統一的な手続を定めると共に規則（EU）第1093/2010号を改正する2014年7月15日付の欧州議会および欧州理事会規則（EU）第806/2014号（その後の改正を含み、以下「単一破綻処理メカニズム規則」という。）に基づくもの、またはその他フランス法に基づき生じたものを含むがこれに限定されない。）、ならびにいずれの場合もそれらに従って制定された命令、規則および基準であって、それらに準拠して規制対象会社（もしくはその関連会社）の債務の（一部または全部の）減額、消却、停止、譲渡、変更もしくはその他何らかの改定、または規制対象会社（もしくはその関連会社）の有価証券の、かかる規制対象会社もしくはその他の者の株式、その他の有価証券もしくはその他の債務への転換が可能となるものに基づいてその時々存在する権限を意味する（破綻処理における措置後のペイルイン手法の実施、破綻処理手続が開始される前か破綻処理手続を伴わない減額もしくは転換権限の実施またはその他に関連しているかを問わない。）。

「本支払金額」とは、適用される「社債の概要」に従った、本社債に基づき支払われる金額をいう。

(b) 利息およびその他の支払金額の残高の支払

本支払金額の返済または支払がそれぞれ期日を迎える時点においてクレディ・アグリコル・CIBまたはクレディ・アグリコル・グループ企業に適用あるフランスおよび欧州連合における有効な法令に基づきクレディ・アグリコル・CIBが当該返済または支払を行うことが許される場合を除き、クレディ・

アグリコル・CIBに関する関連破綻処理当局によるペイルイン権限の行使後は、いかなる本支払金額の返済または支払も支払期限が到来せず、支払もなされないものとする。

(c) ペイルインの結果として債務不履行事由を構成しないこと

クレディ・アグリコル・CIBに関する関連破綻処理当局によるペイルイン権限の行使の結果による本社債の消却、本支払金額の一部または全部の減額、本支払金額のクレディ・アグリコル・CIBまたはその他の者のその他の有価証券または債務への転換、および本社債に関する関連破綻処理当局によるペイルイン権限の行使は、いずれも債務不履行の事由には該当せず、またその他の契約上の義務の不履行を構成しないものとし、また、かかる本社債の所持人に対して救済（衡平法上の救済を含む。）

（当該救済は社債の要項により明示的に放棄される。）を受ける権利をもたらすものではないものとする。

(d) 本社債の所持人への通知

関連破綻処理当局により本社債に関するペイルイン権限が行使された場合、クレディ・アグリコル・CIBは、当該ペイルイン権限の行使について、上記「9 通知」に従い、可能な限り速やかにかかる本社債の所持人に対して書面により通知する。また、クレディ・アグリコル・CIBは、かかる通知の写しを情報提供のため主支払代理人に交付するものとするが、主支払代理人は、かかる通知をかかると本社債の所持人に送付する義務を負わないものとする。クレディ・アグリコル・CIBが通知を遅滞した場合、またはかかる通知を怠った場合であっても、かかる遅滞または懈怠は、ペイルイン権限の有効性および執行可能性に影響を及ぼさず、また上記(a)に記載される本社債に対する効力に影響を及ぼさない。

(e) 代理人の義務

関連破綻処理当局によりペイルイン権限が行使された場合に、関連破綻処理当局によるペイルイン権限の行使に関連して(i)代理人は本社債の所持人からいかなる指示も受ける必要がなく、(ii)代理契約はいかなる代理人に対しても職務を課すものでもない。

上記にかかわらず、関連破綻処理当局によるペイルイン権限の行使の完了後、引き続き未償還の本社債がある場合（例えば、ペイルイン権限の行使の結果、本社債の元金の一部の減額しかされなかった場合）、クレディ・アグリコル・CIBおよび代理人が代理契約の改定に従って合意する場合その合意の範囲内で、代理契約に基づく代理人の義務は、かかるペイルイン権限の行使の完了後も、引き続き本社債に関して適用があるものとする。

(f) 按分

関連破綻処理当局によるペイルイン権限が本支払金額の総額よりも少ない金額に関して行使された場合、代理人がクレディ・アグリコル・CIBまたは関連破綻処理当局により別途指示を受けた場合を除き、ペイルイン権限に基づいて関連シリーズの本社債に関して行われる消却、減額または転換は、按分計算により行われる。

(g) 包括的条項

本13項に定める事項は、上記の事項につき唯一網羅的なものであり、クレディ・アグリコル・CIBおよび本社債の所持人間のその他のいかなる契約、取決めまたは合意をも除外するものとする。

14 その他

(a) 代わり社債券および代わり利札

本社債または利札が紛失、盗失、毀損、汚損または滅失した場合、主支払代理人の所定の事務所において、これにつき生じる費用を請求者が支払い、かつ、クレディ・アグリコル・CIBが合理的に要求する証拠および補償の提出を条件として、代わり券を発行することができる。毀損または汚損した本社債または利札については、代わり券が発行される前にこれを提出しなければならない。

(b) 代理契約

本社債および利札は、クレディ・アグリコル・CIB、主支払代理人兼銀行代理人としてのCACEISバンクルクセンブルグ支店（以下「主支払代理人」（承継者たる主支払代理人を含む。））および契約に記載されるその他支払代理人（主支払代理人と共に、以下「支払代理人」または「代理人」と総称され、追加のまたは承継者たる支払代理人を含む。））およびその他の当事者との間の2022年5月10日付の改定代理契約（かかる代理契約は随時改訂および／または補足および／または修正される。以下「代理契約」という。）に従い、その利益を享受する。

(c) 承継

(i) 承継に関する前提条件

本社債に関連して、クレディ・アグリコル・CIB（かかる用語は、本項(c)においてのみ、本項(c)に基づき承継した前任者を含む。）は、本社債の所持人の同意なしに、主要な債務者としてクレディ・アグリコル・CIBに指名された他の会社（以下「承継債務会社」という。）に代替および承継することができる。ただし、以下の事項を条件とする。

- (A) (1) 承継債務会社は、代理契約の別紙の様式または実質的にその様式と同じ様式の捺印証書を作成するものとし、当該書類の下で、承継債務会社は、クレディ・アグリコル・CIBに代わり、本社債の主要な債務者として、本社債、代理契約および適用されるディード・オブ・コベナントにその名称が記載されていたかのように、各本社債の所持人（かかる用語は、本項(c)においてのみ、利札の所持人を含む。）のために、「社債の概要」ならびに代理契約および適用されるディード・オブ・コベナントの規定に従うことを約束し、(2)クレディ・アグリコル・CIBは、代理契約の別紙の様式または実質的にその様式と同じ様式の保証状を作成するものとし、それに基づきクレディ・アグリコル・CIBは、主要な債務者として承継債務会社の支払うべき金額の全額の支払を、各本社債の所持人に対して無条件かつ取消不能の形で保証し、また(3)承継債務会社およびクレディ・アグリコル・CIBは、承継が完全な効力を有するために必要なその他の書類（もしあれば）（上記捺印証書および保証状とあわせて以下「書類」という。）を作成する。

- (B) 上記(A)または下記(C)の一般性を害することなく、承継債務会社が、フランス以外の領土において税務の観点から設立、所在または居住している場合、本社債の所持人が、承継により、かかる承継が行われなかった場合よりも不利な立場とならないために、書類は、承継債務会社による誓約および／または各本社債の所持人が誓約による利益を確実に受けるために必要な上記「8 課税上の取扱い (a) フランスの租税」の条項（フランスに関する内容については、承継債務会社が税務の観点から設立、所在または居住する1つまたは複数の領土に関する内容に承継することができる。）に相当する表現のその他の条項を含むものとする。
- (C) 書類は、承継債務会社およびクレディ・アグリコル・CIBによる以下の表明および保証を含むものとする。(1)承継債務会社およびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる承継ならびに承継債務会社およびクレディ・アグリコル・CIBの義務に関するクレディ・アグリコル・CIBによる保証の付与ならびに書類に基づく承継債務会社およびクレディ・アグリコル・CIBのそれぞれの義務の履行に必要な一切の政府および規制当局による許可および同意を取得しており、かかる許可および同意がすべて完全に有効であること。(2)書類に基づいて各承継債務会社およびクレディ・アグリコル・CIBが各々負う義務は、いずれもそれぞれの条項に従って適法であり、有効かつ拘束力を有していること。
- (D) 承継債務会社は、主支払代理人に対し、主要な法律事務所から承継債務会社を代理して提出される、法律意見書を交付しまたは交付させるものとするが、かかる意見書は、書類が作成された場合、書類は適法であり、有効かつ拘束力を有する承継債務会社の義務を構成する旨の意見書であり、クレディ・アグリコル・CIBから承継債務会社への承継の日付の前7日以内の日付で作成され、主支払代理人の所定の事務所において本社債の所持人による閲覧に供されることを要する。
- (E) クレディ・アグリコル・CIBは、主支払代理人に対し、主要な法律事務所からクレディ・アグリコル・CIBを代理して提出される、法律意見書を交付しまたは交付させるものとするが、かかる意見書は、書類（該当する場合、承継債務会社に関してクレディ・アグリコル・CIBにより付与された保証を含む。）が作成された場合、書類は適法であり、有効かつ拘束力を有するクレディ・アグリコル・CIBの義務を構成する旨の意見書であり、クレディ・アグリコル・CIBから承継債務会社への承継の日付の前7日以内の日付で作成され、主支払代理人の所定の事務所において本社債の所持人による閲覧に供されることを要する。
- (F) クレディ・アグリコル・CIBは、主支払代理人に対し、イングランドの主要な法律事務所から提出される、法律意見書を交付しまたは交付させるものとするが、かかる意見書は、書類（該当する場合、承継債務会社に関してクレディ・アグリコル・CIBにより付与された保証を含む。）が作成された場合、書類はイングランド法上適法であり、有効かつ拘束力を有する当事者らの義務を構成する旨の意見書であり、クレディ・アグリコル・CIBから承継債務会社への承継の日付の前7日以内の日付で作成され、主支払代理人の所定の事務所において本社債の所持人による閲覧に供されることを要する。
- (G) 承継債務会社は、本社債に起因しまたはこれらに関連して生じる訴訟または法的手続に関して、承継債務会社に代わり送達を受けるイングランドの代理人として、上記「12 準拠法および裁

判管轄」においてクレディ・アグリコル・CIBにより任命された送達代理人またはイングランドに事務所を有する他の者を任命していること。

(ii) 承継債務会社による引受け

上記(i)(A)に定める書類が作成された場合で、かかる条項のその他の要件が満たされた場合、(A)承継債務会社は、クレディ・アグリコル・CIBに代わり、主要な債務者として本社債にその名称が記載されたものとみなされ、(B)これに基づき、本社債、適用されるディード・オブ・コベナントおよび代理契約は、承継が効力を有するよう修正されたものとみなされ（文脈上、許される場合、フランスに関する内容については、承継債務会社が設立された地域に関する内容に承継させることを含む。）、(C)クレディ・アグリコル・CIBは、本社債について主要な債務者としての一切の義務を免除される。

(iii) 書類の預託

本社債が未償還であり、かつ承継債務会社またはクレディ・アグリコル・CIBに対して本社債または書類に関し本社債の所持人によりなされた請求につき終局判決、和解または免責がなされていない限り、書類は、主支払代理人に預託され保管される。書類において承継債務会社およびクレディ・アグリコル・CIBは、各本社債の所持人が、本社債または書類につき強制執行するため、書類を作成する権利を認めるものとする。

(iv) 承継通知

書類の作成後15日以内に、承継債務会社は、かかる承継について上記「9 通知」に従って、本社債の所持人に対して通知するものとする。疑義を避けるため付言すると、かかる通知が送付されなかった場合も、承継は無効とはならない。

(v) 税効果

かかる変更または承継のかかる権利に関連して、クレディ・アグリコル・CIBは、目的を問わず、特定の地域に住所を置くもしくは居住しているもしくはその他特定の地域と関係を有しているまたは特定の地域の裁判管轄に服することにより生じる本社債の所持人である個人に対するかかる権利の行使の効果を考慮する義務を負わず、また本社債の所持人は、かかる変更または承継によるかかる本社債の所持人に対する税効果に関するいかなる補償または支払もクレディ・アグリコル・CIBに要求する権利を有しないものとする。

(d) 様式、額面および所有権

本社債は、無記名式（以下「無記名式社債」という。）であり、（最終券面の場合は）社債券番号が付され、円建て、各社債券の額面金額は1,000,000円である。最終無記名券面は、利札付で発行される。

以下に記載される条件に従って、本社債および利札の所有権は、受渡により移転する。クレディ・アグリコル・CIBおよびいずれの代理人も（支払期日が到来しているか否かを問わず、また、本社債も

しくは利札の所有に係る注記、券面上の記載または本社債もしくは利札の以前の紛失もしくは盗失の注記にかかわらず）本社債または利札の持参人を（法律に別段の定めがない限り）その完全な権利者とみなして取り扱うことができる。ただし、大券の場合には、次の段落に定める規定の適用を妨げない。

いずれかの本社債がユーロクリアおよび／またはクリアストリームのために保有されている無記名式大券により表章されている間は、当該時点においてユーロクリアまたはクリアストリームの名簿に特定の額面金額の当該本社債の所持人として登録されている者（ユーロクリアおよびクリアストリームを除く。）（この場合、いずれかの者の口座に貸記されているかかる本社債の額面金額に関してユーロクリアまたはクリアストリームが発行した証明書その他の書類は、明白な誤りまたは立証された誤りがある場合を除き、すべての点において最終的で拘束力を有する。）は、クレディ・アグリコル・CIBおよび代理人によりすべての点（本社債の額面金額に係る元利金の支払に関する事項を除く。かかる事項については、大券の条項に従い、無記名式大券の所持人が、クレディ・アグリコル・CIBおよび代理人により額面金額の当該本社債の所持人として取り扱われるものとし、「本社債の所持人」およびこれに関連する用語はこれに従って解釈される。）において当該額面金額の本社債の所持人として取り扱われる。

無記名式社債は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSに依拠して合衆国外で発行される。

本社債は、無記名式、かつ当初仮大券の形態で発行され（以下「仮無記名大券」という。）、当該仮無記名大券はトランシェの当初の発行日以前にユーロクリアおよびクリアストリームの共通保管機関に引き渡される。

無記名式社債が仮無記名大券によって表章されている間は、交換日（以下に定義する。）より前に支払期日の到来する本社債に係る元金、利息（もしあれば）およびその他の支払は、合衆国財務省規則により定められている通り、かかる無記名式社債の持分の実質所有者がレギュレーションSにおいて定義される米国人（U. S. Person）（以下「米国人」という。）でなくかつ米国人に転売するために購入した者でないことの証明書（様式は後に提供される）をユーロクリアおよび／またはクリアストリームが受領し、さらに場合により、（受領した証明書に基づく）かかる証明書を主支払代理人に交付した場合に限り行われる。

仮無記名大券発行後40日目の日（以下「交換日」という。）以後、かかる仮無記名大券の持分は、証明書が既に交付されている場合を除き、上記の証明書と引き換えに、同シリーズの恒久無記名大券の持分と（手数料なしで）要求に応じて交換される。ただし、合衆国における購入者および一定の米国人は、最終無記名券面を受領することはできない。仮無記名大券の所持人は、正当な証明を行ったにもかかわらず、仮無記名大券の恒久無記名大券の持分または最終無記名券面との交換が不当に留保または拒絶された場合を除き、交換日以降、支払期日を迎えた利息、元金またはその他の金額の支払を受ける権利を有しない。

恒久無記名大券の元金、利息（もしあれば）またはその他の金額の支払は、証明書を要さずに、ユーロクリアおよび／またはクリアストリームを通じて行われる。

恒久無記名大券は、交換事由（以下に定義する。）が発生した場合にのみ、その全部（一部は不可）を利札付の最終無記名券面と（手数料なしで）交換される。「交換事由」とは、(i)債務不履行事由が発生し、継続しているとき、(ii)ユーロクリアおよびクリアストリームの双方が、連続する14

日間業務を停止し（法律等に基づく休日を理由とする場合を除く。）、恒久的に業務を停止する意向を表明し、もしくは実際に恒久的に業務を停止した旨の通知をクレディ・アグリコル・CIBが受け、かつ、いずれの場合も後継の決済機関がないとき、または(iii)クレディ・アグリコル・CIBの所在地における法改正により、本社債が最終無記名券面の様式であったなら被らなかつたであろう、不利益な税務効果をクレディ・アグリコル・CIBが被るかもしくは被ることとなるときをいう。クレディ・アグリコル・CIBは、交換事由が発生した場合、本社債の所持人に対し、上記「9 通知」に従い直ちに通知を行う。交換事由が発生した場合、（かかる恒久無記名大券の持分の所持人の指示に従い行為する）ユーロクリアおよび／またはクリアストリームは、主支払代理人に対し交換請求の通知を行うことができ、上記(iii)に規定される交換事由が発生した場合には、クレディ・アグリコル・CIBも主支払代理人に対し交換請求の通知を行うことができる。かかる交換は、主支払代理人が最初の当該通知を受領した日から45日以内に行われる。

次の文言が、すべての無記名式社債およびかかる無記名式社債に関連するすべての利札に記載される。

「本証券を保有する合衆国人は、内国歳入法（その後の改正を含む。）第165条(j)および第1287条(a)に定める制限を含む合衆国所得税法上の制限に服する。」

上記文言に言及された条文は、合衆国の本社債の所持人が、一定の例外を除き、無記名式社債または利札に関する損失を税務上控除することができず、また、かかる社債または利札に係る売却、処分、償還または元金の支払による利益について譲渡益課税の適用を受けることができない旨を定めている。

恒久無記名式の大券により表章される本社債はその時点におけるユーロクリアまたは（場合により）クリアストリームの規則および手続に従ってのみ、これを譲渡することができる。

(e) 代理人

(i) 一般事項

支払代理人およびその当初の所定の事務所は、以下の通りである。

支払代理人

CACEISバンク ルクセンブルグ支店

(CACEIS Bank, Luxembourg Branch)

ルクセンブルグ L-2520、アレ・シャファー5番

(5, Allée Scheffer, L-2520 Luxembourg)

クレディ・アグリコル・CIBは、以下のすべての条件を満たす場合には、代理人の指名を変更もしくは終了させる権利および／または追加のもしくはその他の代理人を指名する権利および／または代理人の所定の事務所の変更を承認する権利を有する。

(A) 主支払代理人を常置すること

(B) ヨーロッパ大陸内の管轄区域に支払代理人を常置すること

変更、終了、指名または移行は、上記「9 通知」に従って、本社債の所持人に対する30日以上の上記の事前の通知がなされた後にのみ（支払不能の場合には直ちに）効力を生じるものとする。

代理人は、代理契約に基づき職務を行う際に、クレディ・アグリコル・CIBの代理人としてのみ職務を行い、本社債の所持人または利札の所持人に対して義務を負わず、また、本社債の所持人また

は利札の所持人と代理または信託の関係を有しない。代理契約には、代理人が合併もしくは変更した事業体、代理人が統合した事業体または代理人が承継者たる代理人となるためその資産のほぼすべてを譲渡した事業体を許可する条項も含まれている。

(ii) 計算代理人

クレディ・アグリコル・CIBは、本社債が未償還である限り、1名以上の計算代理人を常置するものとする。本社債に複数の計算代理人が選任される場合、本社債の要項における計算代理人に関する言及は、各計算代理人が本社債の要項の規定に従いそれぞれ職務を果たすものと解釈される。

計算代理人が代理人として行為できないもしくはそのつもりがない場合、または計算代理人が本社債の要項もしくは計算代理契約により課される職務もしくは義務の遂行に失敗した場合、計算代理人は速やかにクレディ・アグリコル・CIBおよび代理人に通知するものとし、クレディ・アグリコル・CIBは、(下記記載の市場に積極的に参入している事務所を通じて活動している) 計算代理人により行われる計算または決定に最も密接に関連している銀行間市場(または適切な場合、金融、スワップもしくは店頭指数オプション市場)に従事している大手銀行または金融機関をその代理として指名するものとする。計算代理人は、承継者を指名することなしにその職務を退くことはできない。

疑義を避けるため付言すると、上記規定は、あらゆる社債に関して、クレディ・アグリコル・CIBが計算代理人として行為するよう関連会社を指名することを妨げるものではない。

計算代理人が何らかの理由で利息計算期間における利率または利息を決定または計算しない場合、クレディ・アグリコル・CIBがその行為を行う(またはそれに代わり代理人を指名する)ものとし、かかる決定および計算は、計算代理人によりなされたものとみなされる。その際、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての状況において、自らの意見でその行為を行うことができ、また他のあらゆる点において誠実かつ合理的とみなされる方法により行為する範囲において、上記「1 利息」および「3 支払」の規定を、必要な修正を加えて適用するものとする。

クレディ・アグリコル・CIBは、計算代理契約に従いあらゆる時点において計算代理人の指名を変更または取り消す権利を留保する。ただし、本社債の要項により必要とされる場合で、計算代理人が常に存在するときに限る。計算代理人の指名の取消に係る通知は、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に通知される。

社債の各シリーズに関連して、計算代理人(それがクレディ・アグリコル・CIB、関連会社またはその他の事業体であるかを問わない。)は、クレディ・アグリコル・CIBの代理人としてのみ職務を行い、本社債の所持人または利札の所持人に対して義務を負わず、また、本社債の所持人もしくは利札の所持人と代理または信託の関係を有しない。

計算代理人は、クレディ・アグリコル・CIBの同意を得て、適切と認められる第三者に義務または職務を委任することができ、かかる委任による決定または計算は、計算代理人による決定または計算とみなされる。

「社債の概要」において、

「関連会社」とは、ある事業体(以下「第一事業体」という。)に関して、第一事業体により直接的もしくは間接的に支配(以下に定義する。)されている事業体、第一事業体を直接的もしくは

間接的に支配している事業体または第一事業体と共通の支配下にある事業体をいう。なお、ここで、「支配」とは、事業体の議決権の過半数の所有を意味する。

(iii) 決定

別段の記載がある場合を除き、本社債の要項におけるすべての決定および計算は計算代理人によってなされる。

本社債の要項に従ってクレディ・アグリコル・CIBおよび／または計算代理人によってなされた決定、判断または修正は、適用される法律により認められる範囲において、明確な定めがない限り、（明白な誤りがある場合を除き）最終的なものであり、クレディ・アグリコル・CIB、代理人および本社債の所持人に対して拘束力を有する。

とりわけ、上記「1 利息」および「2 償還および買入れ」に記載される規定のために、付与、表示、行為または取得される証明書、連絡、意見、決定、計算、引用および判定は、代理人もしくは（該当する場合）計算代理人またはクレディ・アグリコル・CIBにより成されたか否かにかかわらず、適用される法律により認められる範囲において、（明白な誤りがある場合を除き）クレディ・アグリコル・CIB、主支払代理人、計算代理人（該当する場合）、その他支払代理人ならびにすべての本社債の所持人および利札の所持人に対して拘束力を有し、また、かかる規定に従った権限、義務および裁量の行使または不行使に関して、クレディ・アグリコル・CIB、本社債の所持人または利札の所持人に対して負う責任は、（明白な誤りがある場合を除き）主支払代理人または（該当する場合）計算代理人に対しては帰属しない。

本社債の要項に従い決定、判断または修正を行う際、クレディ・アグリコル・CIBおよび／または計算代理人は、個別の本社債の所持人（その数を問わない。）に特有の状況により発生する利益を考慮せず、とりわけ、特定の地域もしくはその政治的地域区分における裁判管轄にいかなる目的により住居を定めもしくは居住し、またはそうでなければ関係もしくは属することに起因する個別の本社債の所持人（その数を問わない。）についての決定の結果を考慮しないが、考慮しない要素はこれに限られない。また、計算代理人または本社債の所持人は、クレディ・アグリコル・CIB、計算代理人またはその他の者より、個別の本社債の所持人に対する課税上の取扱いに係る決定に関する補償または支払を請求する権利を有しない。

本社債の要項に別段の定めがある場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBまたは計算代理人は、その単独の絶対的な裁量により行為する権利を有し、誠実に行為をするものとする。

(f) 追加発行

クレディ・アグリコル・CIBは、本社債の所持人または利札の所持人の同意を得ることなく、本社債と同じ要項の社債、または初回の利息額および利払日を除くすべての点において本社債と同じである社債を随時成立させ発行し、かかる社債を未償還の本社債と統合して単一のシリーズとすることができる。

15 株式リンク債に関する特別規定

(a) 一般的定義

本15項において、以下の用語は、以下の意味を有する。

「営業日」とは、(i)東京および(ii)ニューヨーク市において商業銀行および外国為替市場が支払決済および一般業務(外国為替および外貨預金を含む。)を行っている日をいう。

「加重平均相場」とは、交付不能株式について、合理的に実現可能な範囲で、相場評価時刻に複数の対象株式ディーラーより取得したファーム・ビッド相場(そのそれぞれは相場金額よりは小さいが(それぞれその場合においては)最大であって、その総数は相場金額にほぼ相当するもの)の加重平均をいう。

「観察日」とは、条件決定日、各期限前償還判定日、観察期間中の各予定取引所営業日および償還判定日もしくは「社債の概要」に従い観察日であるとみなされるその他の日または(かかる日が予定取引所営業日でない場合には)直後の予定取引所営業日(計算代理人の意見において、かかる日が障害日であると判断される場合を除く。)をいう。かかる日が障害日である場合には、下記「(b) 株式リンク債に関する事由 (i) 市場混乱事由、障害日およびその帰結 (B) 障害日発生の帰結」の規定が適用される。

「完全相場」とは、相場金額に相当する交付不能株式について、合理的に実現可能な範囲で、相場評価時刻に対象株式ディーラーより取得したファーム・ビッド相場をいう。

「関連評価日」とは、最終許容現物決済日の5取引所営業日後の日をいう。

「決済障害事由」とは、各対象株式につき、関連する本決済機関が当該対象株式の移転を決済できない結果となるクレディ・アグリコル・CIBの支配を超えた事由をいう。

「決済通貨」とは、日本円をいう。

「現物決済日」とは、満期日をいう。

「交付不能株式」とは、何らかの理由(本社債の所持人による譲渡通知(下記「(c) 現物決済(vi) 現物決済手続 (A) 本社債の所持人による手続」に定義する。)の交付の不履行、関連する決済機関の不履行または法律、規制、裁判所の命令もしくは市況によるものを含むが、これらに限られない。)により現物決済日における本交付を行うことが不可能、実行不可能もしくは違法であるとその現物決済日において計算代理人が決定した対象株式もしくは対象株式の一部または他の事情によりクレディ・アグリコル・CIBが現物決済日までに本交付を行わないいかなる対象株式をいう。

「最終許容現物決済日」とは、現物決済日の150暦日後の日(またはクレディ・アグリコル・CIBが対象株式のすべてもしくは一部の本交付を行うことが現にできないもしくはできなくなるか、もしくはクレディ・アグリコル・CIBが対象株式のすべてもしくは一部の本交付を行うことが不可能、実行不可能もしくは違法となるという計算代理人の決定に従い、計算代理人により指定されるそれ以前の日)をいう。

「最終障害日」とは、障害日の発生に関し、予定観察日の直後の最長障害日数に等しい一続きの予定取引所営業日における最終の予定取引所営業日をいう。

「最長障害日数」とは、3予定取引所営業日をいう。

「実現可能金額」とは、交付不能株式の実現可能な価値であって、(関連する場合)関連評価日について計算代理人により(またはそうでなければ下記「本相場」の定義に従い)取得される本相場の

最高額であると計算代理人により決定され、（適用ある場合）関連する通貨レートを参照することにより計算代理人により決定される換算レートを用いて決済通貨で表示されたものをいう。ただし、全部または一部が現金の形式を取る対象株式に関しては、対象株式の現金に関する部分に係る実現可能金額は、（適用ある場合）関連する通貨レートを参照することにより計算代理人により決定される換算レートを用いて決済通貨で表示された現金の金額に相当するものとする。

「障害日」とは、いずれかの対象株式について、（i）関連する本取引所もしくは関係取引所がその通常取引セッションにおける取引を開始できないか、または（ii）市場混乱事由（下記「(b) 株式リンク債に関する事由（i）市場混乱事由、障害日およびその帰結（A）定義」に定義する。）が生じている予定取引所営業日をいう（各対象株式について個別に決定される。）。

「相場金額」とは、いかなる種類または銘柄の交付不能株式について、関連評価日の時点における（計算代理人により決定される）確定株式数のかかる交付不能株式に関連する部分に相当する金額をいう。

「相場評価時刻」とは、本相場に関し、計算代理人が決定する時刻をいう。

「対象株式ディーラー」とは、それについて相場を入手すべき種類の対象株式を義務的に取り扱う（計算代理人により選定された）ディーラーであり、計算代理人またはその関連会社および本社債の所持人またはその関連会社が含まれ得る。

「取引所営業日」とは、各対象株式について、当該対象株式に関連する本取引所および関係取引所のそれぞれの通常取引セッションにおける取引が行われる予定取引所営業日をいい、かかる本取引所または関係取引所における取引が予定終了時刻よりも早く終了する予定取引所営業日を含む。

「取引日」とは、2022年6月8日をいう。

「部分的現金決済金額」とは、各交付不能株式について決定される、実現可能金額に相当する、計算代理人により決定される金額をいう。

「部分的現金決済日」とは、各交付不能株式について、かかる交付不能株式の実現可能な価値の決定の3取引所営業日後の日をいう。

「本決済機関」とは、関連する対象株式の取引の決済に通常使用される主要な国内の決済機関をいう。本決済機関が対象株式の取引の決済を中止した場合、計算代理人は、関連する本決済機関とみなされるものを決定する。

「本相場」とは、各交付不能株式について、以下の方法により、相場金額について支払われる金額として入手および表示される関連評価日に関する（場合により）各完全相場または加重平均相場をいう。

（i）計算代理人は、3以上の対象株式ディーラーから、関連評価日に関する完全相場を入手することを試みる。計算代理人が関連評価日から3取引所営業日以内に同一取引所営業日の完全相場を2つ以上入手することができない場合、計算代理人は、翌取引所営業日（および、必要な場合、当該日から適用ある関連評価日から10取引所営業日目の日までの各取引所営業日）に3以上の対象株式ディーラーから完全相場を取得することを試み、または、2つ以上の完全相場が入手できない場合、1つの加重平均相場を入手することを試みる。計算代理人が適用ある関連評価日の10取引所営業日後の日以前に同一取引所営業日の2つ以上の完全相場または1つの加重平均相場を入手できない場合、本相場は、かかる10取引所営業日目の日の相場評価時刻に

において1の対象株式ディーラーから取得したいかなる完全相場とみなし、または、完全相場が入手できない場合、確定した相場が入手された部分の相場金額の総額に関して、かかる10取引所営業日目の日の相場評価時刻において対象株式ディーラーから入手した対象株式の確定した相場の加重平均とみなし、かかる日に確定した相場を入手できなかった相場金額の残高について相場はゼロとみなす。

(ii) 入手した本相場が対象株式ディーラーによりパーセンテージで表示される場合、計算代理人は、本項の目的のため、かかる本相場が相場金額について支払われる金額として表示されたのであれば、かかる本相場がなったであろう金額を決定する。

「予定観察日」とは、障害日となる事由が発生しなければ観察日であった日をいう。

(b) 株式リンク債に関する事由

(i) 市場混乱事由、障害日およびその帰結

(A) 定義

本15項において、以下の用語は、以下の意味を有する。

「市場混乱事由」とは、各対象株式について、(1)取引障害もしくは(2)取引所障害（いずれの場合も、計算代理人がその単独の絶対的な裁量により重大であると判断するものに限る。）が評価時刻までの1時間間のいずれかの時点で発生もしくは存在していること、または(3)下記に定義する早期終了が発生もしくは存在していることをいう。

「早期終了」とは、取引所営業日において、関連する本取引所または関係取引所が、予定終了時刻前に終了することをいう。ただし、かかる早期終了時刻について、(1)かかる取引所営業日のかかる本取引所または関係取引所における通常取引セッションの実際の終了時刻、および(2)かかる取引所営業日の評価時刻における取引執行のためにかかる本取引所または関係取引所のシステムに入力される注文の提出期限のいずれか早い方から少なくとも1時間前までにかかる本取引所または関係取引所が発表している場合を除く。

「取引障害」とは、各対象株式について、(1)本取引所における対象株式に関して、または(2)関連する関係取引所における当該対象株式に関する先物取引もしくはオプション取引に関して、関連する本取引所もしくは関係取引所またはその他が許容する制限を超える株価の変動を理由とするか否かを問わず、関連する本取引所もしくは関係取引所またはその他により課せられた取引の停止または制限をいう。

「取引所障害」とは、各対象株式について、市場参加者が全般的に(1)関連する本取引所において対象株式の取引を実行し、もしくはその時価を取得する機能、または(2)関連する関係取引所において関連する対象株式に関する先物取引もしくはオプション取引の取引を実行し、もしくはその時価を取得する機能を障害または毀損すると計算代理人において判断された事由（早期終了を除く。）をいう。

(B) 障害日発生の帰結

観察日が障害日である場合、

(1) (I) 障害日の発生の影響を受けない各対象株式については、観察日は予定観察日とする。

(II) 障害日の発生の影響を受ける各対象株式（以下、それぞれを「影響対象株式」という。）については、計算代理人は、下記①または②に記載されるいずれかを行うことができる。

① 観察日を延期する。この場合、観察日は、当該影響対象株式について障害日でない直後の最初の予定取引所営業日とする。ただし、最終障害日（当日を含む。）までの各予定取引所営業日がいずれも当該影響対象株式について障害日である場合を除く。この場合、(x)かかる日が関連する影響対象株式の障害日であるという事実にかかわらず最終障害日を観察日とみなし、(y)計算代理人は、最終障害日の評価時刻における、対象株式に係る価値の見積額を誠実に決定する。

② 関連する影響対象株式について入手可能な最新の相場および自らが関連すると誠実にみなすその他の情報を考慮し、かかる日における関連する対象株式に係る価値（または当該価値の決定方法）を決定する。

いずれの場合も、決定された当該価値が関連する影響対象株式の価値として用いられる。

(2) 計算代理人が、上記(1)に従い対象株式終値を決定することができない場合もしくは決定しない場合、またはかかる決定が、計算代理人の意見において、市場混乱事由の発生に対する対処とならない場合、以下のいずれかによる。

(I) 計算代理人は、かかる障害日に対処するために適切と思量する本社債の要項の調整を行い、また、かかる調整が効力を生じる日を定めることができる。かかる調整を行うにあたり、計算代理人は、発生した関連事象に伴い、市場において、株式デリバティブ取引について行われるであろう同等の調整を考慮し、また、計算代理人が（その単独の絶対的な裁量により）適切と判断する場合、かかる調整を実施するために、本社債の要項を修正することができる。

(II) 計算代理人が、上記(I)の調整を決定することができない場合または決定しない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、その単独の絶対的な裁量により、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知した上で、本社債の全部（一部は不可）を、各本社債につき、公正市場償還金額に相当する金額で償還することができる。支払は、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知される方法によりなされる。

(3) 計算代理人は、観察日における障害日の発生を、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して可及的速やかに通知するものとする。かかる通知は、かかる障害日の詳細およびそれに関して計算代理人により行われると提案された行為を示すものとする。

(ii) 調整および償還事由

(A) 潜在的調整事由

(1) 定義

「潜在的調整事由」とは、取引日以降いかなる時における以下のいずれかの発生をいう。

- (I) 関連する対象株式の分割、併合もしくは種類変更（合併事由（下記「(B) 特別事由 (1) 定義」に定義する。）による場合を除く。）または優待、資本組入れもしくは類似の発行による既存株主に対する当該対象株式の無償交付または株式配当
- (II) ①当該対象株式、②配当および／もしくは対象会社の清算代り金につき当該対象株式の株主に対する支払と等価もしくはこれに比例して支払を受ける権利を付与するその他の株式資本もしくは有価証券、③スピントフもしくはその他類似の取引の結果、対象会社が取得もしくは（直接的もしくは間接的に）保有する他の発行体の株式資本もしくはその他の有価証券、または④その他の種類の有価証券、権利もしくは証明書もしくはその他の資産の、関連する対象株式の既存株主に対する分配、発行または（通常または特別）配当
いずれの（現金またはその他の対価による）支払の場合も、支払は計算代理人により決定される市場価格を下回る場合とする。
- (III) 特別配当
- (IV) 全額払込済でない関連する対象株式に関する対象会社による払込請求
- (V) 対象会社またはその子会社による関連する対象株式の買戻し（利益または資本のいずれを原資とするか、およびかかる買戻しの対価が現金、有価証券その他であるかを問わない。）
- (VI) いずれかの対象会社に関して、一定の事由が発生した場合に、計算代理人が決定する市場価値を下回る価格により優先株式、証明書、社債または新株予約権を発行することを定める敵対的買収防衛策としての株主ライツプランまたは取決めに従い、当該対象会社の普通株式またはその他の株式資本から株主権が分配または分離される結果となる事由
ただし、かかる事由の結果影響を受けたいかなる調整もかかる権利の償還の際に再調整される。
- (VII) 計算代理人の意見により、関連する対象株式の理論的価値を希釈化または増大化する効果のあるその他の事由

(2) 潜在的調整事由発生の特結

対象会社により潜在的調整事由の条件が発表された後、計算代理人は、その単独の絶対的な裁量により対象株式の理論的価値を希釈化または増大化する効果がかかる潜在的調整事由にあるかどうかを決定する。かかる効果があると決定された場合、

- (I) 計算代理人は、①かかる希釈化または増大化する効果に対処するためにその単独の絶対的な裁量により適切であると決定する本社債の関連する条項に対応する調整（もしあれば）を行う（ただし、関連する対象株式に関するボラティリティ、予想配当、貸株料率または流動性の変更に対処するためだけの調整は行われぬ。）ものとし、かつ②かか

る調整の発効日を決定するものとする。計算代理人は、オプションの取引所において対象株式に関して取引されるオプションについてかかる取引所が行うかかる潜在的調整事由に関する調整を参照して、適切な調整を決定することができる（ただし、義務ではない。）。

(II) 計算代理人が、上記(I)の調整を決定することができない場合または決定しない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、その単独の絶対的な裁量により、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知した上で、本社債の全部（一部は不可）を、各本社債につき、公正市場償還金額に相当する金額で償還することができる。支払は、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知される方法によりなされる。

計算代理人によるかかる調整が行われる場合、計算代理人は、本社債の関連する条項に対する調整を上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して可及的速やかに通知し、かかる通知には潜在的調整事由の概要を記載するものとする。

(B) 特別事由

(1) 定義

「合併事由」とは、関連する対象株式について、(I)すべての発行済みの当該対象株式の他の事業体もしくは個人への譲渡もしくは取消不能の譲渡約束を伴う当該対象株式の種類変更もしくは変更、(II)対象会社と他の事業体もしくは個人との新設合併、吸収合併もしくは拘束力のある株式交換（当該対象会社が存続会社であり、当該対象会社のすべての発行済み株式の種類変更または変更を生じない新設合併、吸収合併または拘束力のある株式交換の場合を除く。）、(III)当該対象株式のすべて（他の事業体または個人により保有または支配されている当該対象株式を除く。）の譲渡もしくは取消不能の譲渡約束を伴う他の事業体もしくは個人による買入れもしくはその他の方法による対象会社の発行済みの対象株式の100%を取得するための買収の申し出、株式公開買付、交換の申し出、勧誘、提案もしくはその他の事由、または(IV)対象会社もしくはその子会社と他の事業体との新設合併、吸収合併もしくは拘束力のある株式交換で、対象会社が存続会社であり、対象会社のすべての発行済みの対象株式の種類変更もしくは変更を生じることなく、かかる事由の直前の発行済みの対象株式（当該他の事業体により保有または支配されている株式を除く。）の数が、かかる事由の直後の発行済みの対象株式の数の50%未満となる新設合併、吸収合併もしくは拘束力のある株式交換を意味し、いずれも（現金の方法による決済の場合においては）合併日が最後の観察日以前となる時に限るものとする。

「合併日」とは、合併事由の取引完了日または、かかる合併事由に適用される現地法に基づき取引完了日が決定されない場合は、計算代理人により決定されるその他の日をいう。

「公開買付」とは、他の事業体または個人が転換またはその他の手段により対象会社の議決権のある発行済み株式の10%超100%未満を買入れまたはその他の方法で取得もしくは取得の権利を持つこととなると、政府関係機関もしくは自主規制機関に提出された書類または計算代理人が関連するとみなしたその他の情報に基づき計算代理人が決定した、他の事業体または個人による買収の申し出、株式公開買付、交換の申し出、勧誘、提案またはその他の事由をいう。

「公開買付日」とは、公開買付に関し、10%超100%未満の量の議決権付株式が実際に買取りその他の方法により取得された日として計算代理人が決定するものをいう。

「国有化事由」とは、対象会社のすべての対象株式または対象会社のすべてもしくは実質的にすべての資産が国有化され、収用されまたはその他の方法で政府関係機関、政府当局、政府関係法人もしくはそれらの補助機関に譲渡する必要があることをいう。

「上場廃止」とは、関連する対象株式について、かかる本取引所の規則に従い、当該対象株式の本取引所における上場、取引または相場形成が何らかの理由（合併事由または公開買付を除く。）で停止された（または停止される）ことおよび本取引所と同一の国に所在する取引所または取引システムにおいて直ちには再上場、再取引または再相場形成が行われないことを本取引所が発表することをいう。

「特別事由」とは、取引日以降に、計算代理人により決定される合併事由、公開買付、上場廃止、国有化事由および破産事由のいずれかをいう。

「破産事由」とは、関連する対象株式について、対象会社の自主的もしくは強制的な清算、破産、倒産、解散もしくは閉鎖または対象会社に影響を与える類似の手續を理由として、(I) 当該対象会社の対象株式のすべてを管財人、清算人もしくはその他の類似の公職者に対して譲渡する必要があることまたは(II) 当該対象会社の対象株式の株主がそれらを譲渡することを法律上禁止されることをいう。

(2) 特別事由発生の帰結

(I) 対象株式に関して、取引日以降において特別事由が生じた場合、クレディ・アグリコル・CIBはその単独の絶対的な裁量により、下記①、②または③に記載されるいずれかを行うことができる。

- ① 合併事由、公開買付、上場廃止、国有化事由または破産事由（場合による）に対処するために本社債の要項に対して適切な調整（もしあれば）を、計算代理人にその単独の絶対的な裁量により決定させ、かつ、その調整の発効日を決定させる。関連する調整には、対象株式または本社債に関するボラティリティ、予想配当、貸株料率または流動性の変更に対処するための調整が含まれることがあるが、これらに限られない。計算代理人は、オプションの取引所において対象株式に関して取引されるオプションについてかかる取引所が行う（場合により）合併事由、公開買付、上場廃止、国有化事由または破産事由に関する調整を参照して、適切な調整を決定することができる（ただし、義務ではない。）。
- ② 上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知した上で、本社債の全部（一部は不可）を、各本社債につき、関連する特別事由を考慮した公正市場償還金額に相当する金額で償還する。
- ③ 計算代理人に対して、（場合により）関連する合併日、公開買付日または国有化事由、破産事由もしくは上場廃止の日以降に、影響対象株式の替わりとして、以下に定める株式の選択基準に従って計算代理人が選択した株式（以下「代替対象株式」という。）を含めるように対象株式の調整を行うことを要求する。本社債の目的において、

代替対象株式は対象株式とみなされ、当該株式の発行会社は対象会社とみなされ、計算代理人は、本社債の要項に対してその単独の絶対的な裁量により適切であると判断したかかる調整（もしあれば）を行う。かかる代替および対象株式に対する関連する調整は、計算代理人がその単独の絶対的な裁量により選択する日（以下「代替日」という。）に効力を生じるものとみなされ、かかる日は、下記の通知に定める（場合により）合併日、公開買付日または国有化事由、破産事由もしくは上場廃止の日となることがある（ただし、合併日、公開買付日または国有化事由、破産事由もしくは上場廃止の日（場合による）を選択する義務はない。）。

(II) 代替対象株式として選択されるためには、関連する株式は、計算代理人の単独の絶対的な裁量において、

- ① 既に対象株式を構成している株式であってはならない。
- ② 当該株式の発行会社が、影響対象株式の対象会社と類似する経済部門に属していなければならない。
- ③ 当該株式の発行会社が、影響対象株式の対象会社と同程度の株式資本、国際的地位およびエクスポージャーを有していなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、特別事由の発生時に、（場合により）合併事由、公開買付、上場廃止、国有化事由または破産事由の発生を上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して可及的速やかに通知し、かかる通知にはその詳細およびこれに関連する対応案を記載するものとする（対象株式の代替を行う場合は、代替対象株式の特性および代替日を含むものとする。）。場合により、支払は、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知される方法によりなされる。

(C) 破産申請

破産申請（以下に定義する。）（計算代理人により決定される）が発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBはその単独の絶対的な裁量により以下を行うことができる。

- (1) 破産申請に対処するために計算代理人がその単独の絶対的な裁量により適切と見做す本社債の要項のいずれかに対する調整を計算代理人に行わせ、かつ、かかる調整の効力を生じる日を決定させる。
- (2) 上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知した上で、本社債の全部（一部は不可）を、各本社債につき、公正市場償還金額に相当する金額で償還する。支払は、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知される方法によりなされる。

クレディ・アグリコル・CIBは、破産申請の発生時に、かかる破産申請の発生を上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して可及的速やかに通知し、かかる通知にはその詳細およびこれに関連する対応案を記載するものとする。

「破産申請」とは、対象会社自らによりもしくはその設立もしくは組織された管轄もしくはその本店もしくは本社のある地域における対象会社の一次的な破産上、更生上もしくは規制上の管轄での規制当局、監督当局もしくは類似の当局により対象会社に対して破産状態もしくは倒産の判決もしくは倒産法もしくは破産法もしくは債権者の権利に影響を与えるその他の類似の法律に

基づくその他の救済を求める手続が開始され、もしくは対象会社がかかる手続に同意し、または対象会社もしくはかかる規制当局、監督当局もしくは類似の当局により解散もしくは清算の申立てが呈示され、もしくは対象会社がかかる申立てに同意することをいう。ただし、債権者により開始された手続または呈示された申立てで、対象会社が同意しなかったものは、破産申請とみなされないものとする。

(D) 対象株式終値の訂正

対象株式の価格を参照して計算される本社債に基づくすべての支払の支払期日の3取引所営業日前の日より後に訂正が公表された場合を除き、ある特定の日に公表され、本社債に関する決定を行うために計算代理人により使用されたまたは使用される予定の関連する対象株式の価格がその後訂正され、かかる訂正が関連する本取引所により公表される場合、使用される予定の価格は、そのように訂正された関連する対象株式の価格とする。対象株式の価格を参照して計算される本社債に基づく支払の支払期日の3取引所営業日前の日より後に公表された訂正は、関連する支払額を決定する場合において計算代理人により考慮されない。

(iii) 追加障害事由

(A) 追加障害事由

「追加障害事由」とは、法の変更、ヘッジ障害および／またはヘッジ費用の増加のいずれかをいう。

「ヘッジ障害」とは、クレディ・アグリコル・CIBおよび／またはその関連会社が商業上合理的な努力を尽くした上でも、(1)本社債を発行し、および本社債に関する自身の債務を履行する際に、クレディ・アグリコル・CIBおよび／もしくはその関連会社が、関連する価格リスク（為替リスクおよび株式価格リスクを含むが、これらに限定されない。）をヘッジするために必要とみなす取引もしくは資産の取得、設定、再設定、代替、維持、解約もしくは処分を行うことができないこと、または(2)当該取引もしくは資産の収益を実現、回収、支払、受領、本国へ送金もしくは振り替えることができないことをいう。

「ヘッジ費用の増加」とは、クレディ・アグリコル・CIBおよび／またはその関連会社において、(1)本社債を発行し、および本社債に関する自身の債務を履行する際に、クレディ・アグリコル・CIBおよび／もしくはその関連会社が株式リスク、外国為替リスクおよび金利リスクをヘッジするために必要とみなす取引もしくは資産の取得、設定、再設定、代替、維持、解約もしくは処分を行うために、または(2)当該取引もしくは資産の収益を実現、回収もしくは支払うために、公租公課、費用または手数料（委託売買手数料を除く。）の金額が（取引日に存在する状況と比較して）著しく増加することをいう。ただし、かかる著しく増加した金額が、クレディ・アグリコル・CIBおよび／またはその関連会社の信用力の悪化のみを原因として生じた場合は、ヘッジ費用の増加とはみなされない。

「法の変更」とは、取引日以降に(1)適用法令（税法を含むが、これに限られない。）の採択もしくは変更により、または(2)適用法令の管轄権を有する裁判所、裁決機関もしくは規制当局における解釈の公表もしくは変更（税当局による措置を含む。）により、(I)クレディ・アグリ

コル・CIBおよび／もしくはその関連会社が、対象株式もしくは対象株式に関する関連ヘッジ・ポジションを保有、取得もしくは処分することが違法となったか、もしくはクレディ・アグリコル・CIBおよび／もしくはその関連会社がかかるヘッジ・ポジションに関して締結した合意を維持することができなくなったか、または(Ⅱ)クレディ・アグリコル・CIBおよび／もしくはその関連会社が本社債（または対象株式に関する関連ヘッジ・ポジション）に基づく債務を履行する際に費用が著しく増加する（租税債務の増加、税制優遇の減少または税務上のポジションに対するその他の悪影響によるものを含むが、これらに限られない。）と、その単独の絶対的な裁量により判断することをいう。

(B) 追加障害事由発生の帰結

取引日以降において追加障害事由が発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、その単独の絶対的な裁量により、

- (1) 計算代理人に対して、かかる追加障害事由に対処するために、その単独の絶対的な裁量により適切と思料する本社債の要項に対する調整を行うように、さらにかかる調整が効力を生じる日を定めるように要求することができ、または
- (2) 上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知した上で、本社債の全部（一部は不可）を、各本社債について公正市場償還金額に等しい額を支払うことにより償還することができる。支払は、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して通知する方法によりなされる。

クレディ・アグリコル・CIBは、追加障害事由の発生時に、追加障害事由の発生を上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して可及的速やかに通知するものとする。かかる通知は、その詳細と共にこれに関連する対策案を記載するものとする。

(iv) その他の事由

本15項の前述の規定にかかわらず、本社債に対して重大な影響を与えると計算代理人が誠実に行為し判断するその他の事由が発生した場合、

- (A) 計算代理人は、かかる事由に対処するために、適切と思料する本社債の要項に対する調整を行い、さらにかかる調整が効力を生じる日を決定することができ、または
- (B) クレディ・アグリコル・CIBは、本社債の所持人に対して上記「9 通知」に従い通知した上で、本社債の全部（一部は不可）を、各本社債について公正市場償還金額に等しい額を支払うことにより償還することができる。支払は上記「9 通知」に従い、本社債の所持人に通知される方法で行われる。

計算代理人が本項(iv)に基づき決定を行う際、クレディ・アグリコル・CIBは、上記「9 通知」に従い本社債の所持人に対してかかる決定に関する詳細を可及的速やかに通知するものとする。

(c) 現物決済

(i) 交付および支払

- (A) 本社債が上記「2 償還および買入れ (a) 満期償還 (iii)」に従い償還される場合、クレディ・アグリコル・CIBまたはその裁量により任命される第三者は、下記「(ii) 不可能性、実

行不可能性または違法性による部分的現金決済」、「(iii) 対象株式の不交付」および「(v) 譲渡通知」に従い、現物決済日において、満期償還価格の支払に代えて、現物決済額の本交付を行うことにより、かかる本社債または下記「(vi) 複数株式リンク債」に従って決定される関連する本社債の一部をそれぞれ償還する。確定株式数が端株数を含む場合、各本社債について本交付が行われる現物決済額には交付株式数のみが含まれるものとし、クレディ・アグリコル・CIBによりかかる端株数に代えて差額調整金が関連する本社債の所持人に対して支払われる。

(B) クレディ・アグリコル・CIBが（その単独の裁量により）配当金額（以下に定義する。）が発生すると判断する場合、クレディ・アグリコル・CIBは、上記(A)に従い、現物決済額の本交付および差額調整金の支払に加えて、かかる本交付が行われた日以降、実行可能な限り速やかに、各本社債の所持人に配当パススルー金額（以下に定義する。）を支払う。

本項(i)において、

「配当金額」とは、償還期限に関する観察日（またはかかる観察日が存在しない場合、計算代理人により決定されるその他の日）（当日を含まない。）から、現物決済額の交付が行われる日（当日を含まない。）までの期間において、現物決済額の一部を構成する対象株式に関して支払われた配当金を理由とするヘッジ取引に基づき、（税金控除を含まない税金または賦課金の源泉徴収もしくは控除を考慮した後に）クレディ・アグリコル・CIBおよび／またはその関連会社が受領する金額をいう。

「配当パススルー金額」とは、額面金額1,000,000円につき、配当金額の比例持分に相当する金額をいう。ただし、(A)本社債が満期償還価格の支払により償還される場合、配当パススルー金額はゼロとなり、(B)本社債の一部またはすべてが部分的現金決済金額の支払により償還される場合、配当パススルー金額はゼロとなる。

「ヘッジ取引」とは、クレディ・アグリコル・CIBおよび／またはその関連会社により必要とみなされ、クレディ・アグリコル・CIBによる本社債の発行および本社債に関する自身の債務の履行に関連して、株式価格リスクをヘッジするためにのみ、かかる当事者により合意または取得された取引もしくは資産をいう。

(ii) 不可能性、実行不可能性または違法性による部分的現金決済

クレディ・アグリコル・CIBの支配を超えた事由により、計算代理人の意見において、クレディ・アグリコル・CIBが本交付を行うことが不可能（決済障害事由の結果による場合を含むが、これに限定されない。）、実行不可能（クレディ・アグリコル・CIBが不十分もしくは誤った口座もしくは譲渡に関する情報を受取った場合または対象株式の市場における流動性が欠如している場合を含むが、これらに限定されない。）もしくは違法である場合またはクレディ・アグリコル・CIBもしくは本社債の所持人の支配を超えた事由により、計算代理人の意見において、クレディ・アグリコル・CIBもしくは関連する本社債の所持人が関連する現物決済日において対象株式のすべての本交付を受け入れることが不可能、実行不可能もしくは違法である場合には、クレディ・アグリコル・CIBは、かかる日に本交付を行うことが可能、実行可能および適法である対象株式の本交付を行い、そのように本交付が行われなかった対象株式については、最終許容現物決済日まで本交付を継続して試みるものとする。最終許容現物決済日以前において交付不能株式の本交付が行われていない場合には、部

部分的な現金による決済が対象株式に関して適用され、したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、部分的現金決済日において、関連する本社債の所持人の間で配分される部分的現金決済金額に相当する金額を関連する本社債の所持人に支払うものとする。

(iii) 対象株式の不交付

上記「(ii) 不可能性、実行不可能性または違法性による部分的現金決済」に企図されている事由もしくは状況の結果によるものを除き、クレディ・アグリコル・CIBがいかなる対象株式の本交付も行わなかった場合または本社債の所持人が本項(c)に定められる手続の遵守を怠った場合、かかる懈怠は、本社債において債務不履行の事由を構成せず、クレディ・アグリコル・CIBは、最終許容現物決済日まで対象株式の本交付を継続して試みることができる。

関連する最終許容現物決済日において、関連する対象株式の本交付が行われていない場合には、部分的な現金による決済がかかる対象株式に適用され、クレディ・アグリコル・CIBは、部分的現金決済日において、本社債の所持人の間で比例配分される部分的現金決済金額に相当する金額を、本社債の所持人に支払うものとする。

(iv) 交付および費用

本項(c)の規定に従ったいかなる対象株式の本交付は、クレディ・アグリコル・CIBが、その単独の裁量により、かかる本交付について適切であると決定する商業的に合理的な方法により行われる。

「本交付」の定義に定められるところに従い、現物決済額の本交付および／または譲渡から生じるすべての費用（適用される預託手数料、取引もしくは行使手数料、印紙税、印紙保留税および／またはその他の税金もしくは負担（以下「交付費用」と総称する。）を含むが、これらに限定されない。）は、関連する本社債の所持人により負担され、すべての交付費用が、クレディ・アグリコル・CIBの満足する形で関連する本社債の所持人により支払われるまでは、現物決済額の本交付および／または譲渡は行われぬものとする。

本社債の所持人により支払われる対象株式の本交付または譲渡に関連するすべての費用がクレディ・アグリコル・CIBの満足する形で支払われるまで、かかる本交付および／または譲渡は、延期されるものとする。

(v) 譲渡通知

本社債の所持人は、下記「(vi) 現物決済手続」を遵守しない限り、本項(c)において当該本社債の所持人について支払われるべきものとして記載されるいかなる金額または資産を受ける権利も有しない。本社債が決済機関において保有されている限り、譲渡通知において必要とされる情報を含むかかる決済機関からの本社債の所持人のための連絡は、譲渡通知として取り扱われる。本社債が大券により表章されている限り、かかる目的における本社債の引渡しは、大券の呈示および関連する譲渡通知が関係する本社債の額面金額の本社債への裏書きにより効力を生じるものとする。

(vi) 現物決済手続

(A) 本社債の所持人による手続

現物決済額に関する対象株式の本交付は、適用される証券関係法令および本項(vi)に定める規定に従って行われる。

現物決済額を受領するためには、関連する本社債の所持人は、いずれの場合も現物決済日の少なくとも3営業日前または関連シリーズの本社債に関してクレディ・アグリコル・CIBがその単独の裁量により決定し、本社債の所持人に対して通知を行うより少ない数の営業日前までに以下を行う（または当該本社債の所持人が本社債に関して同様の関係を持つ預託者、保管者もしくは事業体をして当該本社債の所持人のために行わせる）ものとする。

- (1) 大券により表章される本社債の場合、（場合により）ユーロクリアおよび／またはクリアストリームに通知を呈示し、その写しを主支払代理人およびクレディ・アグリコル・CIBにEUCLIDシステムまたはそれと同等のもしくはそれを継承するシステムを通じて交付するものとする（以下「EUCLID通知」という。）。
- (2) 最終無記名券面の様式により表章される本社債の場合、支払代理人に対し最終券面（本項(vi)において、上記「3 支払」の規定に従い、（該当する場合）支払期日未到来のすべての利札を含むものとする。）を引き渡し、大要代理人契約に定める様式（写しは支払代理人の所定の事務所から入手することができる。）による記入済みの譲渡通知（以下「譲渡通知」という。）を交付し、その写しをクレディ・アグリコル・CIBに交付するものとする。
- (3) （場合により）EUCLID通知および譲渡通知のそれぞれは、本項(vi)において「本通知」という。
- (4) 上記のEUCLID通知は、以下を充足することを要する。
 - (I) 関連する本社債の所持人およびクレディ・アグリコル・CIBが現物決済額の本交付に関する詳細を入手することができる者の名称および住所の特定
 - (II) 当該通知の対象となる本社債の数およびかかる本社債が差し引かれる（場合により）ユーロクリアまたはクリアストリームにおける本社債の所持人の口座番号の特定
 - (III) かかる本社債が上記「(i) 交付および支払」に従って償還される日に関連する本社債の所持人の口座からかかる本社債を差し引く旨の（場合により）ユーロクリアまたはクリアストリームへの取消不能な形での指図および授権
 - (IV) 本社債の所持人が米国人もしくはその代理人または合衆国内に居住する者（かかる用語は合衆国証券法に基づくレギュレーションSに定義される。）であるかにかかわらず本社債の所持人の証明書の提供
 - (V) 適用ある行政または法律上の手続におけるかかる通知の作成の授権
- (5) 上記の譲渡通知は、以下を充足することを要する。
 - (I) クレディ・アグリコル・CIBが現物決済額の本交付に関する詳細を入手することができる者の名称および住所の特定
 - (II) 適用ある行政または法律上の手続におけるかかる通知の作成の授権

(Ⅲ) 本社債の所持人が米国人もしくはその代理人または合衆国内に居住する者（かかる用語は合衆国証券法に基づくレギュレーションSに定義される。）であるかにかかわらず本社債の所持人の証明書の提供

- (6) （場合により）ユーロクリアもしくはクリアストリーム、支払代理人またはクレディ・アグリコル・CIBによって本通知が受領された後は、いかなる本通知も撤回することはできない。
- (7) かかる本通知の交付後は、関連する本社債の所持人はかかる本通知の対象となる本社債を譲渡することはできず、かかる通知に記載された大券により表彰される本社債の譲渡が、ユーロクリアおよび／またはクリアストリームによって効力を生じることはない。
- (8) 通知が有効であるかどうかならびに本項(vi)に規定される通りに適切に記入されているかどうかおよび交付されているかどうかの決定は、（場合により）ユーロクリアもしくはクリアストリームまたはクレディ・アグリコル・CIBにより、クレディ・アグリコル・CIBとの協議の後行われるものとし、かかる決定は、終局的なものであり、クレディ・アグリコル・CIBおよび関連する本社債の所持人に対して拘束力を有するものとする。

(B) クレディ・アグリコル・CIBおよびその他による手続

適切に記入された本通知および（本社債が最終無記名券面の様式の場合は）かかる本通知が関連する最終券面が受領された場合、（場合により）関連する支払代理人、ユーロクリアまたはクリアストリームは、かかる通知において口座の保有者として記載された者がかかる通知に記載された本社債の所持人であることをその帳簿に従い確認するものとする。

本項(c)に記載のとおり、各本社債に関連して、現物決済額は、クレディ・アグリコル・CIBがその単独の裁量により本社債の現物決済日におけるかかる交付として適切であると決定する商業的に合理的な方法により、関連する本社債の所持人のリスクにて本交付が行われるものとする。ただし、関連する最終無記名券面の様式の本社債および本通知が現物決済日の5営業日前の日（以下「通知締切日」という。）のルクセンブルグにおける営業終了時刻までに交付されることを条件とする。

(C) 通知の交付の遅延および不履行

本通知および、最終無記名券面の様式の本社債の場合、かかる本通知が関連する最終券面が通知締切日の営業終了時刻より後にクレディ・アグリコル・CIBに交付された場合、現物決済額は、本社債の所持人のリスクにて本社債の償還期日後で実行可能な限り速やかに交付されるものとする。

疑義を避けるため付言すると、かかる本社債の所持人は、本項(vi)の規定に従いまたはその他クレディ・アグリコル・CIBの支配を超えた状況により本社債の償還期日後に現物決済額の交付が行われる場合、利息その他を問わず何らの支払またはその他資産を受ける権利も有するものではないが、上記「(i) 交付および支払」の規定の適用を妨げない。

関連する本社債の所持人が、本社債の要項に規定された方法で本通知を有効に交付しないもしくは自らのために通知を有効に交付させない場合もしくは通知締切日の180暦日後より後に到来する日に本通知を交付するもしくは交付させる場合もしくは（最終無記名券面の様式の本社債の

場合) 本社債に関連する最終券面を交付しない場合もしくはかかる最終券面を交付させない場合、または上記「(iv) 交付および費用」に言及される費用を支払わない場合には、クレディ・アグリコル・CIBはかかる本社債についての義務を免れるものとし、本社債についてさらなる義務または責任は一切発生しないものとする。

(D) 本社債の所持人のリスクによる交付

クレディ・アグリコル・CIBによる本社債の所持人への現物決済額の交付は、本社債の所持人のリスクによるものとし、クレディ・アグリコル・CIBの支配を超えた状況において期日後に現物決済額が交付された場合、いかなる追加の支払または交付も本社債の所持人に対して行われな

(E) クレディ・アグリコル・CIBの追加責任の否定

本項(vi)に従いクレディ・アグリコル・CIBにより本社債の所持人に対して現物決済額が交付された後、本社債の所持人(またはその指名した者)がかかる対象株式の所持人となる前(以下「介在期間」という。)においては、クレディ・アグリコル・CIBまたはその代理人もしくは名義人のいずれも、(1)かかる本社債の所持人もしくはかかる関連する対象株式のその後の実質所有者に対し、かかる関連する対象株式の所持人としての資格でクレディ・アグリコル・CIBもしくはその代理人もしくは名義人が受領した書簡、本社債、通知、回覧、配当もしくはその他の書類もしくは支払を交付する義務を負わず、(2)(本社債の所持人自らまたは本社債の所持人もしくはかかる関連する対象株式のその後の実質所有者のために行ういずれの場合も)介在期間中にかかる関連する対象株式に付随するいかなる権利(議決権も含む。)も行使せず、もしくは介在期間中にかかる権利を行使する義務を負わず、または(3)かかる本社債の所持人もしくはかかる関連する対象株式のその後の実質所有者が、直接または間接を問わず、クレディ・アグリコル・CIBもしくはその代理人もしくは名義人がかかる介在期間中にかかる関連する対象株式の法律上の株主として登録されていることにより被るいかなる損失もしくは損害に関しても、かかる本社債の所持人もしくはその後の実質所有者に対し責任を負わないものとする。

(vi) 複数株式リンク債

本社債の現物決済に関する本項(c)の規定は、各対象株式について各本社債に個別に適用される(ただし、本項(c)において別段の定めがある場合を除く。)。その他の本15項の規定は、これに従って解釈されるものとする。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

銀行再生および破綻処理に関する欧州およびフランスの法律に基づき、本社債は強制的な削減または株式転換の対象となる可能性がある。

金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関するEU全体にわたる枠組みを設定し、欧州議会および理事会による2019年5月20日付指令(EU)第2019/879号によって改正された指令第2014/59/EU号(以下「銀行

再生・破綻処理指令」または「BRRD」という。)は、健全性を欠くまたは破綻した関連する事業体に十分早くかつ迅速に介入する、信頼できる手法一式を当局に提供するため、複数の立法文書によってフランスにおいて施行された。

BRRDに定められる意味および条件においてクレディ・アグリコル・CIBが破綻に陥っている、または陥る可能性があるとして判断された場合で、関連する破綻処理当局がBRRDの破綻処理手法（事業売却、承継機関の設立、資産分離またはベイルインなど）のいずれかまたはそのうちのいくつかを適用する場合、クレディ・アグリコル・CIBの資産の売却による不足は、かかる事業体の無担保債権者の特定の請求権の未払額の部分的な減額（場合により、本社債を含む。）、または最悪の場合のシナリオでは、ゼロへの減額につながり得る。クレディ・アグリコル・CIBの無担保債権の請求権（場合により、本社債を含む。）はまた、通常の倒産処理手続における請求権の階層に従って、株式またはその他の所有権の商品に転換される可能性がある。株式およびその他の商品もまた、将来の消却、譲渡または希薄化（かかる減額または消却は、最初に普通株式等ティア1商品で行われ、その後減額、消却または転換はその他ティア1商品で、次にティア2商品およびその他の劣後債務、そして適格債務で行われる。）の対象となる可能性がある。関連する破綻処理当局はまた、未払いの無担保債務証券（場合により、本社債を含む。）の条件の変更（満期の変更など）を求める可能性もある。

破綻リスクの存在するクレディ・アグリコル・CIBの破綻処理を進めるための公的財政支援は、ベイルイン手法を含む上記の破綻処理手法を評価および活用した後で、最終手段としてのみ、財政の安定を維持しつつ可能な限り最大限に使用される。

結果として、BRRDに基づく権限の行使またはかかる行使の提案は、本社債の所持人の権利、彼らの本社債への投資に係る価格もしくは価値および／またはクレディ・アグリコル・CIBが本社債に基づく債務を満足させるという能力に重大な悪影響を与える可能性がある。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項なし

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（2021年12月期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
2022年5月2日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項なし

3 【臨時報告書】

該当事項なし

4 【外国会社報告書及びその補足書類】

該当事項なし

5 【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当事項なし

6 【外国会社臨時報告書】

該当事項なし

7 【訂正報告書】

該当事項なし

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載された事項について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（2022年6月17日）までの間において重大な変更は生じておらず、また、追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、本発行登録追補書類提出日（2022年6月17日）現在、当該事項に係るクレディ・アグリコル・CIBの判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

第四部 【保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

A 第一三共株式会社の情報

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(2) 理由

本社債は、上記「第一部 証券情報 第2 売出要項 2 売出しの条件 社債の概要 2 償還および買入れ (a) 満期償還」に記載の条件に従い、観察期間中にロックイン事由が発生した場合で、かつ、いずれかの対象株式の最終評価価格がその行使価格未満である場合、満期日において、額面金額の支払に代えて、交付株式数の償還対象株式および（もしあれば）差額調整金の交付により償還される。また、上記「第一部 証券情報 第2 売出要項 2 売出しの条件 社債の概要 2 償還および買入れ (b) 期限前償還」に記載の条件に従い、いずれかの期限前償還判定日の各対象株式の判定価格がそれぞれの期限前償還判定価格以上であったと計算代理人により決定される場合、本社債は直後の期限前償還日において早期償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、クレディ・アグリコル・CIB、ディーラー、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は独自に当該会社の情報に関し、いかなる調査も行っておらず、その正確性および完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月4日現在）：	1,947,034,029株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品	東京証券取引所
取引業協会名：	（プライム市場）
内容：	単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

① 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 16 期）（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

2021 年 6 月 21 日関東財務局長に提出

② 四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第 17 期第 3 四半期）（自 2021 年 10 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

2022 年 2 月 4 日関東財務局長に提出

③ 臨時報告書

①の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2022 年 6 月 17 日）までに、金融商品取引法第 24 条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を 2021 年 6 月 22 日に関東財務局長に提出

④ 訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

B オリンパス株式会社の情報

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

オリンパス株式会社

東京都八王子市石川町 2951 番地

(2) 理由

本社債は、上記「第一部 証券情報 第 2 売出要項 2 売出しの条件 社債の概要 2 償還および買入れ (a) 満期償還」に記載の条件に従い、観察期間中にロックイン事由が発生した場合で、かつ、いずれかの対象株式の最終評価価格がその行使価格未満である場合、満期日において、額面金額の支払に代えて、交付株式数の償還対象株式および（もしあれば）差額調整金の交付により償還される。また、上記「第一部 証券情報 第 2 売出要項 2 売出しの条件 社債の概要 2 償還および買入れ (b) 期限前償還」に記載の条件に従い、いずれかの期限前償還判定日の各対象株式の判定価格がそれぞれの期限前償還判定価格以上であったと計算代理人により決定される場合、本社債は直後の期限前償還日において早期償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

ただし、クレディ・アグリコル・CIB、ディーラー、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は独自に当該会社の情報に関し、いかなる調査も行っておらず、その正確性および完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月4日現在）：	1,299,294,333株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品 取引業協会名：	東京証券取引所 (プライム市場)
内容：	単元株式数 100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

① 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第153期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月21日関東財務局長に提出

② 四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第154期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2022年2月4日関東財務局長に提出

③ 臨時報告書

①の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2022年6月17日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

①の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2022年6月17日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき臨時報告書を2021年12月17日に関東財務局長に提出

①の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2022年6月17日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年4月7日に関東財務局長に提出

④ 訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

発行登録書の提出者が金融商品取引法第5条第4項各号
に掲げる要件を満たしていることを示す書面

会社名 クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
(以下「当社」という。)
代表者の役職氏名 ベンジャミン・ランベール
マネージング・ディレクター・グローバル・マーケット・ディビジョン

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出している。
- 2 当社は、本邦において発行登録書の提出日（2020年9月1日）以前5年間にその募集または売出しに係る有価証券届出書または発行登録追補書類を提出することにより発行し、または交付された社債券の券面総額または振替社債の総額が100億円以上である。

(参考)

(2020年2月26日(受渡日)の売出し)

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

2023年2月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照
円建社債(ノックイン65)(グリーンボンド)

券面総額または振替社債の総額 31億7,100万円

(2020年2月26日(受渡日)の売出し)

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照
円建社債(ノックイン60)(グリーンボンド)

券面総額または振替社債の総額 70億300万円

合計額 101億7,400万円

事業内容の概要および主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

クレディ・アグリコル・CIB（以下「当社」という。）は、ファイナンス事業、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業ならびにウェルス・マネジメント事業の3つの事業部門を中心に組織されている。

ファイナンス事業には、ストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業が含まれる。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、キャピタル・マーケット事業部門および投資銀行事業部門が含まれる。

ウェルス・マネジメント事業は、2016年1月よりインドスエズ・ウェルス・マネジメントの世界的な商標の下で運営されており、各々の要望に可能な限り応え、各顧客が金融資産および実物資産を保全および発展させることを可能にする、顧客に応じたアプローチを提供している。グローバルな視点に立ち、卓越性、経験および専門性を兼ね備えた他分野にわたるチームが、オーダーメイドで持続可能なソリューションを提供する。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 当社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
年度末資本金（ユーロ）	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342
発行済株式総数	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346
クレディ・アグリコル・CIB が保有する株式数	-	-	-	-	-
自己株式を除く発行済株式数	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346
実現取引合計の業績（百万ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	8,878	9,435	12,554	11,138	9,470
税金、減価償却費および引当 金控除前利益	1,594	1,339	1,895	1,004	3,017
法人所得税	(132)	(78)	(433)	(415)	(514)
税金、減価償却費および引当 金控除後利益	1,359	1,155	1,329	1,272	2,613
配当支払額	553	1,023	445	489	1,236
1株当たり利益（ユーロ）					
税金、減価償却費および 引当金控除前利益	(注5)4.49	(注4)4.03	(注3)5.66	(注2)2.72	(注1)10.38
税金、減価償却費および 引当金控除後利益	(注5)4.67	(注4)3.97	(注3)4.57	(注2)4.37	(注1)8.98
1株当たり配当金	1.90	3.52	1.53	1.68	4.25
人件費					
従業員数	(注6)7,786	(注6)7,555	(注6)7,410	(注6)7,371	(注6)6,678
事業年度内に支払われた賃金 および給与（百万ユーロ）	1,146	1,105	1,081	1,037	1,014

従業員給付金および社会 保障（百万ユーロ）	367	355	338	347	323
給与支払税（百万ユーロ）	43	39	41	42	39

- (注1) 2017年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。
(注2) 2018年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。
(注3) 2019年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。
(注4) 2020年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。
(注5) 2021年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。
(注6) 平均人数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日		2020年 12月31日		2019年 12月31日		2018年 12月31日		2017年 12月31日	
	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注2)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注2)
銀行業務純収益	5,913	5,109	5,934	5,076	5,459	4,699	5,276	4,409	4,999	4,587
営業総利益	2,219	2,113	2,435	2,265	2,037	2,009	1,955	1,799	1,814	2,027
当期純利益 — 当行グループの持分	1,691	1,553	1,341	1,224	1,553	1,498	1,479	1,372	1,156	1,284

(注1) ファイナンス事業におけるローン・ヘッジによるNBI、DVAの影響およびFVAの流動性コストならびに2021年においては資本市場業務部門の担保付融資による修正再表示後。

(注2) 2018年および2017年におけるローン・ヘッジ、NBIにおけるDVAの影響および税、持分法（EM）の純利益の一部としてのBSFの売却に係る利得ならびに2017年の例外的税による修正再表示後。

(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
資産合計	599.7	593.9	552.7	511.7	488.6
顧客貸出金総額	168.4	144.7	146.1	136.6	138.1
運用資産額（ウェル ス・マネジメント事 業）	134.6	128.0	132.2	122.8	118.3

(単位：十億ユーロ または%)	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
株主持分 (純収益を含む。)	26.5	22.6	22.0	20.3	18.9
段階適用される ティア1資本	24.0	20.0	20.2	19.0	18.2
バーゼルⅢ リスク加重資産	133.5	124.1	120.5	118.9	112.0
段階適用される CET1比率	11.7%	11.7%	12.1%	11.5%	12.0%
段階適用されるティア1 ソルベンシー比率	18.0%	16.1%	16.8%	16.0%	16.2%
段階適用される ソルベンシー比率合計	21.0%	19.2%	20.0%	18.8%	19.0%

収益の事業部門別内訳(注1)

(単位：%)	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
ファイナンス事業	47	43	46
資本市場および 投資銀行	39	43	39
ウェルス・マネジメント	14	14	15

(注1) ファイナンス事業におけるローン・ヘッジによるNBI、DVAの影響およびFVAの流動性コストならびに2021年においては資本市場業務部門の担保付融資による修正再表示後。

銀行業務総収益の地域別内訳

(単位：%)	2021年	2020年	2019年
フランス	41	42	39
欧州	30	27	28
海外	29	31	34

期末フルタイム相当従業員数

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
フランス(注1)	5,176	5,042	4,938	4,989	4,499
海外(注1)	6,828	6,636	6,586	6,555	6,202
合計	12,003	11,678	11,524	11,544	10,701

(注1) ウェルス・マネジメント事業に、2021年は3,063名、2020年は3,074名、2019年は3,169名、2018年は3,219名および2017年は3,014名が従事している。

以 上